

第3編

第2章

文学部、文学研究科



第1節 文学部の創設

第1項 文学部創設の理由と教育目的

1979(昭和54)年1月の「熊本大学文学部改組計画案」は、まず、文学部創設が必要な理由として、九州において文学部を擁する国立大学が九州大学だけという地理的配置、九州を中心に広く中国・四国方面からの進学希望者が増加し、また、教育・行政を中心に高度な人文・社会的な知見を持つ人材を送り出しているなど文学部創設に対する地域社会の要請が高まっていること、そして1949(昭和24)年の法文学部創設以来進んできた文科の教育研究組織としての拡充・整備を挙げている。

次いで教育目標については、高度経済成長を経過して複雑化する現代社会に対応した文学部としての教育目標を重視し、次のように大きく2つの理由を示している。

第一に、教育目標の多様化に応えることである。すなわち、基礎的学識の涵養をはかるとともに、専門領域に留まらず、関連領域を含めて幅広く履修せしめ、視点の拡大を促しつつ全体把握と総合認識を可能ならしめたい。第二に、この目標を達成する方法として専門領域の履修を一段と深化させ、専門知識を媒体として総理解と応用能力の増進をはかることである。これら2つの目標は、一見矛盾するよう見えるが、深い専門知識に媒介されない学識は真に知的能力には転化しえないであろう(「熊本大学文学部改組計画案」)。

これは、21世紀社会に入った現在においても、十分通用しうる教育目標であり、今日に至る文学部の教育目標もこの方向性を継承して策定されている。

第2項 文学部既設学科の組織拡充

創設された文学部は4学科・23講座の組織となった。母体となった法文学部文科(哲学科・史学科・文学科)の組織と比較すると、学科の新設1、講座の新設7、不完全講座の補充1(文学科言語学講座)、助手は減員されて5名となり、教員定員は従前の32名から52名に増員された。既設学科の構成は次の通りである。

1 哲学科

従前の「哲学」「哲学史」「倫理学」の3講座のうち、哲学史の教育研究内容を充実させるべく、「科学哲学」講座を設け、「芸術学」講座を新設して4講座に拡充された。固有の哲学の領域に加えて、多様化する現代諸科学領域との連関のもとでの研究・教育の深化を意図している。学生定員は25名である。

2 史学科

既設の「国史学」「東洋史学」「西洋史学」「考古学」の4講座に「文化史学」講座を新設

し、社会構造史や制度史に傾いていたこれまでの講座構成に、思想史・文化史を組み入れたことによって、歴史の総体的把握を志向しうる教育研究組織へと整備した。学生定員は40名である。

3 文学科

既存の講座のうち、「言語学」「独語学」両講座の整備が行われ、従前の仏文学・中国学両講座の名称が「仏語仏文学」「中国語中国文学」と変更になるなど、全体として語学の教育・研究の強化が図られている。文学については、「比較文学」の講座を増設し、文学の個別対象領域の相互関連づけを図った。学生定員は65名である。

第3項 地域科学科の理念と創設意義

本学科の創設は、人文諸科学の発展に伴い、在来の哲学・史学・文学の3学科ではカバーし得ない新しい学問研究分野を学部組織に組み込もうとしたものであり、文学部創設という改組構想の志向を集約するものであった。

「地域科学」という学科名は、当時、他大学にはどこにも見当たらない本学部独自のものである。「設置計画書」には、「地域科学は、人間の営みを地域的次元において究明し、人間の社会的行動ならびにその所産である物的・社会的・文化的諸形態における地域的枠組のもつ意味を解明しようとするものである。したがって、この研究には、本格的に関連諸科学の学際的アプローチが必要とされる」と書かれている。

本学科の構成は、4つの研究領域よりなる。すなわち、人間の社会的行為や社会関係・社会集団などの概念を主要の分析道具とする「社会学」、それらの地域次元での解明を目的とする「地域社会学」に加え、地域の生活文化に焦点を置く「民俗学」、並びに人間生活の場としての地域の空間的構造そのものを把握しようとする「人文地理学」という4つの研究領域である。

「設置計画書」では、地域科学科創設による学部内・学内の学際的共同研究発展の可能性について力説している。すなわち、同学科の対象とする地域は、地元熊本はもちろん、本学の立地条件を活かし、九州・西日本地域から東アジア・東南アジアに及ぶ範囲が想定されているが、本学科の4つの研究領域は相互に有機的に結びつきを深めつつ、例えば九州一円を対象とする研究では考古学や国史学・国語学などとの連携が考えられるし、東アジアから東南アジアに及ぶ研究では、考古学・東洋史・中国文学・言語学などの協力によって充実させられる、としている。更には学部を超えた経済学・政治学などとの学際的共同研究も可能となると指摘している。地域科学科は、本学科を中心に学部総体として地域科学の探求を志向するような構想のもとで創設されたといえる。同学科には1993(平成5)年に「文化人類学」の分野が新設された。

第2節 教養部の廃止と文学部の改組

元号が昭和から平成に改まった1989(平成元)年は、東西冷戦の象徴たるベルリンの壁の崩壊に象徴されるように、歴史的にも記憶される年となった。大学を取り巻く情勢も大きく変わり、大学は「改革の時代」へと入っていく。その大きな転回点となったのは、1991(平成3)年2月の大学審議会答申による大学設置基準の大綱化、なかならず一般教育・専門教育等の授業科目区分の撤廃である。同年7月の大学設置基準の改正を受けて、熊本大学でも、10月に熊本大学教育研究体制検討委員会が設置され、本学における大学改革が実質的にスタートする。改革の流れは最終的に教養部の廃止に至るが、その過程は大きく2つに区分される。第一段階は1994(平成6)年度からの一般教育・専門教育をつくり変えた新カリキュラムが確定される1993(平成5)年まで、第二段階は教養部廃止とこれを受けた学部改組に至る1997(平成9)年までの過程である。

特に新カリキュラム確定に至る第一段階は熱き日々であった。改革熱気の源泉は、次第に教養部存続の選択肢が希薄化する中で、新学部案にしろ、一般教育の新たな実施体制構築案にしろ、一般教育(教養教育)について責任ある全学的体制が必要であるという点においては認識をある程度共有していたからではないかと推測される。文学部も解体を迫られる教養部側の痛みに共感できたゆえに、全学に向けて論陣を張った。同時に、この段階までは改革論議にも創造性の余地が残っていたといえる。

そして第二段階には、教養部が消滅するという現実のもとで、大学全体として一般教育をどのように構築するのか、本音の全学論議が戦わされた。

第1項 一般教育と専門教育をめぐる改革過程

1 全学への働きかけ

熊本大学教育研究体制検討委員会による一般教育をめぐる議論は、1992(平成4)年度に本格化している。この年早々に教養部作成の「一般教育課程カリキュラムの構想(案)」が提出され、これをもとに文学部でも各学科レベルで一般教育と専門教育との関係をめぐって論議され、同年9月16日の教授会に「一般教育のあり方についての文学部見解(案)」が示された。見解では、全学に向けて、①大学教育全体の中で一般教育を論ずる必要性、②全学的観点からの一般教育の検討、③一般教育の概念規定の3点について提言し、③の一般教育概念については次のように整理されている。

1. 共通基礎科目(外国語・保健体育など)
2. 教養科目(従来の人文・社会・自然3分野、総合科目など)
3. 専門基礎科目(特定の学部・学科の専門教育のための基礎科目)

さらに見解は、3の専門基礎科目は専門教育の中に位置づけられるべきものであり、全学的な観点から1及び2の点について開講科目・履修方法・単位数を検討してはどうかと提言する。

そして熊本大学教育研究体制検討委員会の教育研究改善部会は、1993(平成5)年1月

14日付で「熊本大学における教育課程改革構想（試案）」を提示した。そこでは「熊本大学の教育課程改革の基本的方向」として、一般教育と専門教育の「有機的な連携」「全学的協力体制」のもとでの一般教育の実施が謳われ、教育課程及び一般教育の大枠が示された。

文学部内での検討も深められた。1993（平成5）年2月26日、教育研究体制検討文学部委員会が設置され、主として外国語履修・専門基礎科目を中心に検討を行った。全学での「熊本大学における教育課程改革構想」に関する議論の中心は、全学の教育研究改善部会での一般教育の総単位数の大枠と専門基礎科目の教養科目への単位振替え（4単位）という2点に移り、文学部としては一般教育の総単位数を「36単位程度」とするという提案には「異論なし」、単位振替えは考えないとの方針をとった。そして教育研究体制検討文学部委員会のもとで①外国語（10単位）の初修・既修のあり方、②専門基礎科目（10単位）のあり方の検討が進められた。

2 白熱する全学議論

1993（平成5）年度から新カリキュラムの具体化に向けて全学議論は白熱化する。同年度から「一般教育及び学部間にまたがる専門教育を全学的協力体制のもとで運営し、その全学的調整を図り、もって本学の教育課程の充実・改善に資する」ために、各学部の教務委員長を中心とした「熊本大学教育運営委員会」及びその専門委員会が設置され、1994（平成6）年度実施に向けた「新カリキュラムの検討」に入った。文学部においても、全学の教育運営委員会と教育研究検討体制文学部委員会との連携のもとで新カリキュラムに向けた実務的検討が深められた。

熊本大学教育運営委員会の実働委員会たる同専門委員会での全学論議は白熱した。会議は何度か深夜に及んだ。午後には始まった会議が途中夕食を挟んで深夜12時近くまで及んだこともある。議論の中心は外国語の初修と既修の割合、特に実用外国語（英語）の重視、2ヶ国語履修の必要性の是非（平たく言えば、初修なし・英語だけ履修形態、当時の言葉で10ゼロを認めるかどうか）、一般教育の履修年次の抑制である。

一方、教育研究体制検討委員会教育改善部会では、編入学定員の設定、学期制への移行を検討していた。通年制をとっていたのは文学部・法学部・教養部のみであった。

当時は、7月の初めまで授業を行い、夏季休暇に入っていた。白熱した全学論議も休暇までには落ち着き、教育研究検討体制文学部委員会では、1993（平成5）年9月8日教授会にてカリキュラム編成の大枠、現行の「履修案内」を改定したシラバス作成方針を示した。カリキュラムの大枠は次の通りである。

①一般教育41単位

1) 共通基礎科目17単位

基礎科目：2単位

外国語科目：12単位（初修8・既修4）

健康・スポーツ科目：3単位

2) 教養科目24単位

個別基礎科目

総合科目

②専門科目84単位

- 1) 専門基礎科目：4単位／8単位／10単位（3つのタイプの1つを選択）
- 2) 専門科目：80単位／76単位／74単位（3つのタイプの1つを選択）

3 新カリキュラムの確定

この教育課程改革を踏まえて、1993（平成5）年9月8日教授会にて文学部の規則改正を行った。1994（平成6）年度から始まる新カリキュラムは、熊本大学教育運営委員会委員長から学長に対し、1993（平成5）年10月25日付で「平成6年から実施する一般教育カリキュラムの大綱について（答申）」が答申され、確定した。

共通基礎科目は「高校教育から大学教育への転換を図る科目として、また、大学教育のために必要な思考力や表現力など基礎的素養を培う科目」として、基礎セミナー・基礎情報処理の2科目が開設された。激論が戦わされた外国語科目は、工学部において「例外として」既修（＝英語）10単位のみ履修が認められた。文学部は初修8単位・既修4単位である。教養科目は「コア」と称する5つの授業科目群から選択して「緩やかな積み上げ」を図るコア・カリキュラムが導入された。文学部では、5系列のコアのうち、「I自然と情報」及び「V環境と生活」の授業テーマから6単位以上の履修を義務づけた。また一般教育科目の開講が学期制に変更されるに伴い、各学部での学年暦の見直しも始まった。

第2項 教養部解体と文学部改組

1 教養部解体のプロセス

1994（平成6）年度から実施する新カリキュラムが確定すると、焦点は教養部の組織問題に移った。文学部ではこうした全学的重大局面に対処すべく、1993（平成5）年11月7日教授会において新委員会の設置と教務委員会の機能を強化した。

まず、文学部将来構想委員会が設置された。これは、「国立大学は制度変革期にあり、文学部も新たな中長期将来構想を模索する必要がある。新委員会は全体的見地から今後の文学部の在り方を検討し、制度改革の素案を教授会に提案する」という設置目的から、選挙により6名の委員が選出され、工藤敬一学部長のもと、両評議員も参加する委員会が発足した。次に、新カリキュラム作成に向けた全学論議においてその重要度が増した教務委員長を、従来の互選・1年任期方式を改め教授の中から選挙で選出することにし、任期も2年とした。

焦点の教養部改革方針について学長は、1993（平成5）年11月16日の部局長会議において提案している。すなわち、①新学部構想を最重点に考える（これに各学部の改組が絡む）、新学部は純粋の文系・理系学部ではなく、学際的学部とする、②教養部教員の分属は分属先の学部の発展に寄与するものとする、③外国語・保健体育の専門集団化が付加価値を付けうるかどうか、という提案を行い、1994（平成6）年度概算要求を目標に1993年度中の新学部案の取りまとめが志向される。実際、「環境行動科学部」「環境情報科学部」などの新学部案が出されるが、学長サイドでは教養部の解体、新学部構想の棚上げが確認され、1994年度になると教養部教員の分属化の方向は一層明確なものとなる。

2 文学部の改組

将来構想委員会でも教養部改革によって「文学部もその影響を受けることが必至」との認識のもとで検討を繰り返し、1994(平成6)年2月14日の委員会では、文系新学部の場合、新教養部の場合、教養部教員の学部への分属・移籍を基本とする場合の3つを想定して検討している。そして委員会は、同年3月8日の教授会に「文学部将来構想への基本的視点」について提案し、分属化の可能性が高いとの状況認識のもとで、分属化に伴う文学部改革の具体的課題として、①博士課程の設置をはじめとする大学院の充実、②新しい講座体系として、小講座制の意義を認めつつ、全学的再編に対応した大講座化の必要性、③一般教育を全学的に行うために安定した実施機構を作る必要性の提起、の3点を打ち出した。全学的にも1996(平成8)年度の教養部改組実現に向けての学部の組織改革の検討が進む中で、1995(平成7)年1月18日の教授会では、学際的な教育・研究組織への再編を軸とした「文学部改革の基本的方向」が確認された。同年2月22日の教授会、次いで5月17日の教授会には、「文学部の改組計画」が示されている。

そして1997(平成9)年3月から教養部教員の移籍をめぐって教養部との話し合いが開始され、同年6月、教養部教員の分属移籍先と各学部の改組内容(1996年度概算要求内容)が明確となった。文学部改組の要点は、

- ①教養部教員27名を受け入れる。
- ②研究組織として、全面的に大講座制を採用し、従来の4学科24講座を、4学科(人間科学科・地域科学科・歴史学科・文学科)11大講座にする。
- ③教育体制として、専修コースと学際コースの履修課程を設ける。
- ④学生定員を180名から190名とする(臨時増募分10名の定員化を図る)。

というものである。実際には多少の変更はあるが、1997年5月17日に示された「文学部の改組計画」によって学科・入学定員・講座の変化を新旧組織対応図として示すと図1の通りである。

研究組織については、研究分野の広がり柔軟に対応し、新研究分野への展開を可能ならしめるため、従来の小講座制に立脚した研究組織を大講座制のもとに統合・再編し、研究活動の活性化を図ることとした。教育組織については、小講座制に基づく、専門教育を中心に据えた少人数教育の長所を「専修コース」として活かしつつ、学科横断的な「学際コース」(東アジア社会文化論・世界文化論・現代情報文化論)を設けて、学生の多様化する要求と実践的人材に対する社会的ニーズの高まりに対する柔軟な教育体制の構築を試みた。

そこで文学部の1997(平成9)年度改組を目指して、1995(平成7)年秋から翌年夏にかけて文部省との折衝が繰り返され、臨時増募分10名の定員確保の要求は認められなかったが、文部省より1999(平成11)年度からの3年次編入(10名)実施の打診があり、臨時増募分学生・教員の確保は形を変えて実現した。これにより懸案だった臨時増定員の返還も見通しがつき、学生定員は1997(平成9)年度(10名)、教員ポストは1998(平成10)年度に返還することになった。また、情報教育及び留学生専門教育の担当教員、助手の振替えによる博物館担当教員の必要性については文部省の理解が得られ、留学生専門教育担当教員(講師)は1997年度から比較文学講座に配置されることになった。

なお、3年次編入は1999(平成11)年からの実施とされたが、文部省から1998(平成10)年度入学(定員は若干名)からの試行的実施を要請され、これに応じて1997(平成9)年9

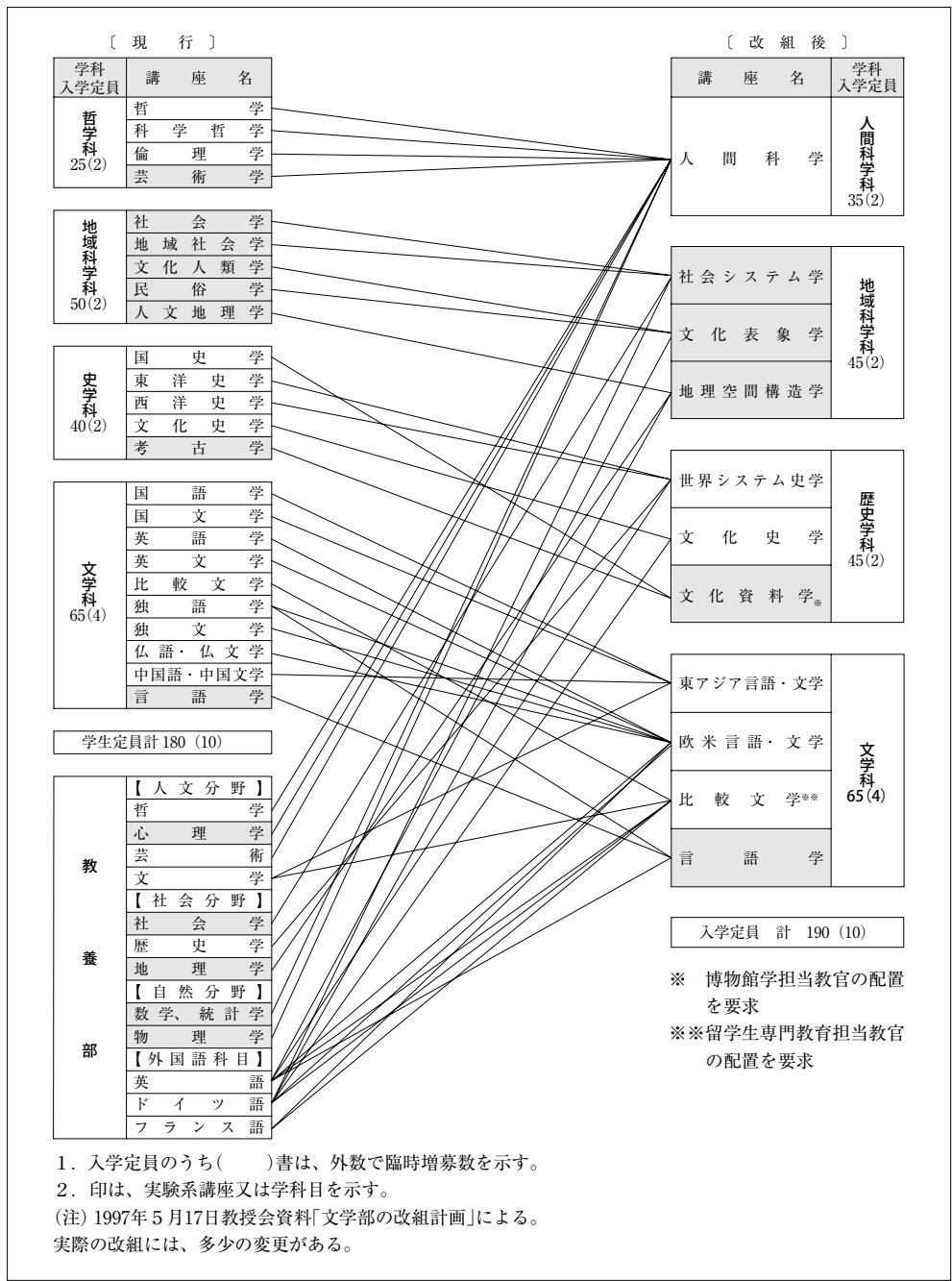


図1 学科・入学定員・講座の新旧組織対応図(1997年)

月の教授会にて「平成10年度熊本大学文学部第3年次編入学学生募集要項」が承認された。こうして1997(平成9)年4月に、教養部から27名の教員を受け入れ、文学部は新しいスタートをきった。

第3項 文学研究科の拡充・発展

1 文学研究科の設置

文学研究科修士課程の前身となるのは、1958(昭和33)年3月に設置認可された「法文学専攻科」である。入学定員は法学専攻8名、史学専攻4名、文学専攻6名の計18名である。修業年限は1年とされ、修了者には高等学校教諭1級普通免許状が付与された。学内では専攻科設置も大学院設置も自然系学部が先行し、1966(昭和41)年度の理学研究科設置を最後に大学院修士課程の整備をみるが、法文学部では法学科の拡充、教養部設置に伴う文科諸学科の整備が急務とされ、大学院設置は1970年代になってようやく日程に上る。1968(昭和43)年1月、大学院設置準備委員会が設けられ、翌年5月には文学研究科及び法学研究科設置の概算要求が行われた。

文学研究科は法文学部文科の3学科を基礎に教養部教員を加え、専攻としては文学科に「国文学専攻」「英文学専攻」「独文学専攻」の3専攻を立て、これに「哲学専攻」「史学専攻」を加えた5専攻編成とした。同研究科は1972(昭和47)年3月に設置認可されたが、準備時に一部手違いがあった「英文学専攻」は翌年4月に「増設」の形で認可された。入学定員は独文学専攻の4名のほかは各専攻とも6名の計28名であり、修業年限は2年である。

2 文学部の創設と研究科拡充計画

研究科の基礎となる学部組織が分離改組されて1979(昭和54)年度に文学部が創設され、学科組織も既存の3学科に加えて地域科学科が創設されると、学年進行で1983(昭和58)年度から文学研究科に「地域科学専攻」が創設されることになる。その際に研究科では「学部組織と大学院修士課程の整合性を確立」という観点から、学科と直結した専攻を立てる方向で研究科の整備拡充が意図された。具体的には既設の哲学・史学の2専攻に新たに地域科学専攻を加え、国文学・英文学・独文学の3専攻を「文学専攻」に統合し、入学定員も28名から44名に増員することが意図されたが、結局、学生定員の増員は認められず、文学関係3専攻の統合案は取りやめとなった。28名の入学定員の内訳は哲学専攻5名、地域科学専攻5名、史学専攻5名、国文学専攻5名、英文学専攻5名、独文学専攻3名となった。

3 博士課程設置と修士課程改革

文学研究科の大きな節目となるのは、博士課程設置に向けた動きである。文学部における博士課程設置に関する検討の歴史は長いですが、実現に向けた取り組みが本格化するのは1997(平成9)～1998(平成10)年度頃からである。すなわち、教養部改組により1997年度から27名の教養部教員を受け入れた文学部の教育研究体制をどのように活性化していくかが課題となり、更に翌1998年度には法人化論議の中で人文・社会科学系大学院博士課程の設置が現実日程化し、博士課程を担いえる文学部・文学研究科の力量が改めて問われてきた。1999(平成11)年11月には「平成13年修士課程の改革案作成」を主目的とする教育研究改革委員会が設置された。博士課程設置に向けた動きと連動した修士課程の改革構想は2001(平成13)年度概算要求の線で具体化され、1999年末には文部省側に説明されている。

2000（平成12）年、従来の6専攻を4専攻に再編した文学研究科の設置申請がなされるが、修士課程改革の要点は2つある。

①懸案であった国文学・英文学・独文学の3専攻を、言語研究と文学研究を有機的に結合するという観点から「言語文学専攻」に統合した。4専攻への再編成に伴って入学定員も28名から42名へと大幅に増員された。各専攻の入学定員は人間科学専攻（哲学専攻の整備・改称）7名、地域科学専攻10名、歴史学専攻（史学専攻の整備・改称）10名、言語文学専攻15名である。

②大学院を取り巻く社会状況の変化に対応して、「実践的な高度の専門職業人の養成」という観点にも配慮して、従来の特殊講義・演習を軸としたカリキュラムを一新している。具体的には、現代社会の課題そのものを対象にしたカリキュラムの設置、社会人再教育の充実化（1998年度からの社会人特別選抜制度の実施、昼夜開講制の導入）、インターンシップの導入、修士論文の計画的作成のためのタームペーパー、特別研究Ⅰ・Ⅱの履修化などである。

また、2000（平成12）年度の文法棟の大改修工事に際して、4つごとに専攻の院生研究室が整備された。

4 区分制大学院への移行

2008（平成20）年4月、社会文化科学研究科は区分制をとることになり、文学研究科は法学研究科とともに博士前期課程として再編されていくことになる。社会文化科学研究科の区分制への移行、博士前期課程の編成については、第4章「社会文化科学研究科」を参照されたい。

第3節 国立大学法人化と文学部

教養部改組により大量の教員を受け入れて新たに出発した文学部は、すぐに国立大学の独立行政法人化という激震に直面するが、今日の文学部の教育研究体制を作り上げた2005（平成17）年度改組に至る過程は、2004（平成16）年度からの法人化移行そのものに直接に対処したものではなく、教養部廃止を受けて学部改組の整備・改良として取り組んだものである。法人化問題が表面化した後の文学部改革をめぐる動きは、2002（平成14）年度の大学院博士課程設置をもって大きく二分される。簡単に言えば、博士課程設置に向けてある種の右肩上がりの改革論議がなされた時期、博士課程設置という直面する目標が達成され、ある程度限られた教員が関係する博士課程とほぼすべての教員が関わってきた学部・大学院修士課程との教育研究体制の現実との間にある種の距離感が生じた時期、とでも表現できようか。

第1項 博士課程設置への動きと文学部改革

1 法人化問題の現実化

それまで国＝文部省・文部科学省の一部署にすぎなかった国立大学にそれぞれ独立した法人格を与えるという、いわゆる国立大学の独立行政法人化をめぐる動きは、1998（平成10）年に入って現実化する。文学部においても同年11月25日の教授会で初めて独法化をめぐる状況報告がなされている。それは、教授会の3日前、11月22日に政府が「独立法人化に関する政府の基本方針」を示し、独法化の対象に国立大学も含めるとの方針を打ち出したことに関する報告であった。

その後も教授会において部局長会議・評議会報告の形で翌1999（平成11）年度に入って急展開をみせる中央の独法化の動きは逐次紹介されているが、文学部では法人化そのものをめぐる論議よりも、教養部改組により大所帯となった文学部の教育研究体制をどのようにするか、具体的には人文・社会科学系大学院博士課程設置を目標に、これを担いえる文学部の教育・研究ポテンシャルをいかに高めるか、そのための学部・大学院修士課程の改革の必要性が強く認識されていたといえる。

法人化をめぐる中央の動きも1998（平成10）年に入って急展開する。特に同年6月16日教授会の部局長会議報告において、「最近の情勢から推測できるスケジュール」が示され、2003（平成15）年度の国立大学法人化の結論、2005（平成17）年度からの法人化移行の見通しが述べられた。この時期、国公立「トップ30」大学を世界最高水準に育成するという「遠山プラン」も打ち出され、法人化をめぐる各大学の動きに大きな影響を与えた。

2 文学部の対処方向

1997（平成9）年度改組を終えた文学部は、1999（平成11）年に入って現実化する法人化論議の中で人社系大学院博士課程設置構想と連動させつつ、特に研究面で文学部としての独自色を主張できるように組織ポテンシャルを引き上げることに努力を注いだ。①外部評価の導入・実施（2000年5月）、②大学院文学研究科の改組を主目的とした文学部教育研究改革委員会の設置（同年11月）はその現れである。

今思えば、2002（平成14）年度に設置される大学院博士課程が、ある種の右肩上がりの改革論議を牽引していた。文学部も組織活性化の重点課題として人社系大学院博士課程を位置づけ、外部評価も文学部を基礎にした文学研究科修士課程が「社会文化研究科博士課程設置計画を推進するに足るだけの高度な教育・研究上の力量を具備するに至ったかどうかを自ら点検・評価する作業の一端」との認識のもとで導入され、5名の外部評価委員を招いて、1999（平成11）年5月8、9両日に行われた。評価では、「熊本大学文学部は現行の修士課程を基盤とする博士課程を設立するに足る教育・研究上の力量を基本的に具備している」との評価を受けつつ、学位取得者の少なさなど早急に克服すべき課題が指摘されている。

教育研究改革委員会は、こうした課題に対処すべく設置されたものである。学部長・両評議員を中心とする委員の任期が「平成13年度修士課程の改革案作成の完了するまで」と定められているところに委員会の設置目的が集約されている。委員会は、ほぼ1年後の

2000(平成12)年9月13日の教授会に出した中間答申的な「教育研究改革のための課題配置」において、取り組むべき課題を年次進行的に明示している。すなわち、①2001(平成13)年度の修士課程改革の実施、②2002(平成14)年度の推薦入試の実施、学生の社会的能力成長を重視した学部カリキュラム改革の実施(読み・書き・討論、外国語・情報教育の重視)、博士課程設置(一部教員の博士課程異動)、③2003(平成15)年度の教養外国語改革等々である。①の修士課程改革は、1997(平成9)～1998(平成10)年度に実施した入試制度の改革(社会人入学制度の導入、秋・春2回の入試の実施など)及び1999(平成11)年度に実施した教育指導体制の改革(複数指導体制・タームペーパー・昼夜開講制の導入など)による成果を踏まえて、2001(平成13)年度には教育研究体制の充実を図りつつ、修士課程の定員を従来の28名から42名へと大幅に増員するというものである。

委員会は更に新学科構想も打ち出している。前回の学部改組の目玉の1つであった「学際コース」が余り振るわない現状を踏まえ、総合実践的な同コースを継承発展して新学科を創り出すというものであり、コミュニケーション情報学科の設立へと帰結していくことになる。

さて、以上のような文学部の改革に向けた論議を引き出したひとつの牽引力が、博士課程設置に向けた動きであったと思われる。2001(平成13)年度に入ると、2012(平成14)年の博士課程設置に向けた文部省との折衝が現実日程化した。6月には2002年度設置が確実なものになり、6月20日教授会では、博士課程設置に伴い、①学部入学定員を地域科学科・歴史学科からそれぞれ5名削減する、②博士課程専任教員として文学科教授・歴史学科助教授が移動し、地域科学科・歴史学科からそれぞれ助教授ポスト1(1は教授振替え)を削減することが了承された。①について具体的に言えば、2002年度の入試から募集人員が、地域科学科が45名から40名に、歴史学科が45名から40名に、文学部全体が180名から170名になった。

3 新学科設立への動き

2001(平成13)年度に修士課程改革を終えた教育研究改革委員会は、新領域・新分野にかかわる新学科の立ち上げに着手した。新学科は大きく2つの方向から構想されている。1つには教養部改組によって文学部に所属することになった外国語(英語)教員の効果的な配置として、2つには学際コースの整理統合策として構想される。まず前者は、2002(平成14)年3月29日の教授会に「コミュニケーション情報学分野の創設(案)」として示される。同分野は国際化・情報化が進む現代社会において「高度のコミュニケーション能力を有する人材の養成を図る」ことを基本目標とし、定員は1学年20名、学生の所属は細分化しないことにした。教員はポストの振替えによって捻出した。

後者はまず、2003(平成15)年3月7日の教授会によって示された「学際コース整理統合と新履修コース設定計画(案)」に示される。簡単に言えば、3つの学際コースのうち現代情報文化論コースを除く2つの学際コースを廃止、現代情報文化論コースを情報・メディア系の「コミュニケーション情報学コース」に発展統合、先の英語コミュニケーションと合わせて2003年度から新履修コースを編成し、2003年・2004年の年次進行を経て、予定を早めて2005(平成17)年度には新学科として立ち上げる、というものである。

第2項 2005年度文学部改組

1 法人化と文学部

国立大学は2004(平成16)年度から法人化された。そして文学部の学科再編を含めた改組は2005(平成17)年度から実施されることになる。文学部の改組は法人化と直接に連動するものではないが、法人化の大きな背景にある国立大学、とりわけ文系学部を取り巻く社会情勢の変化と密接に関係している。

国立大学の法人化は、政府による公務員改革・行政改革の大命題のもとで打ち出された公務員削減の数合せという側面もあったが、同時に国立大学をめぐる世論が大学側にとってあたたかいものでなかったことも事実である。文学部では法人化にあたり、学部の中期目標・中期計画、年度計画を策定し、運営の基本とした。同時に、文学部の教育研究体制の現状を点検し、その是正・改革を目指すべく、2005年度改革に向けて取り組んだ。

2 文学部改組の過程

コミュニケーション情報学コースが新学科として設置される2005(平成17)年度に向けて、既存学科・分野の教育課程・教育体制も教育研究改革委員会に代わる同名の新委員会のもとで改革されることになる。

新教育研究改革委員会は、早速、2003(平成15)年5月28日教授会に「文学部の課題と改革の方向」と題する報告を行った。そこでは文学部の教育内容と社会の求める人材像とのギャップを強く意識し、人材養成目的を意識した教育課程を編成することにした。具体的には分野の境界を低くした「コース」を軸に教育課程を編成し、教育内容としては特に基礎的能力の涵養を重視した。そして文学部の改組案は同年11月27日教授会に1次案が、翌2004(平成16)年1月28日教授会に2次案が示され、同年5月19日教授会に最終案「文学部改組計画の概要」が提出・承認された。本概要が学長ヒアリング等を経て、2005(平成17)年度概算要求となった。

3 文学部改組の概要

改組計画の概要の特質は次の諸点である。

- ①教育組織の単位(学生の所属単位)として複数の分野を包摂する「コース」を設け、人文社会科学領域を幅広く学習することを求めるとともに、コースの下に旧分野に対応する「履修モデル」を設け、柔軟な履修体系のもとで、学習動機・問題関心や志望する進路に応じた履修ができるようにした。
- ②既存の教育研究分野を見直し、コミュニケーション情報学科を新設するとともに、現行の人間科学科と地域科学科を統合して総合人間学科を設置した。歴史学科と文学科については重点化する部分を中心に全体を整理再編した。
- ③実践能力と社会性を備えた人材の養成を期待する社会の要請に応えるべく、特に一般的・基礎的能力の育成に力点を置き、学部共通科目としてコミュニケーション能力及び英語運用能力の育成に関わる科目を設定した。

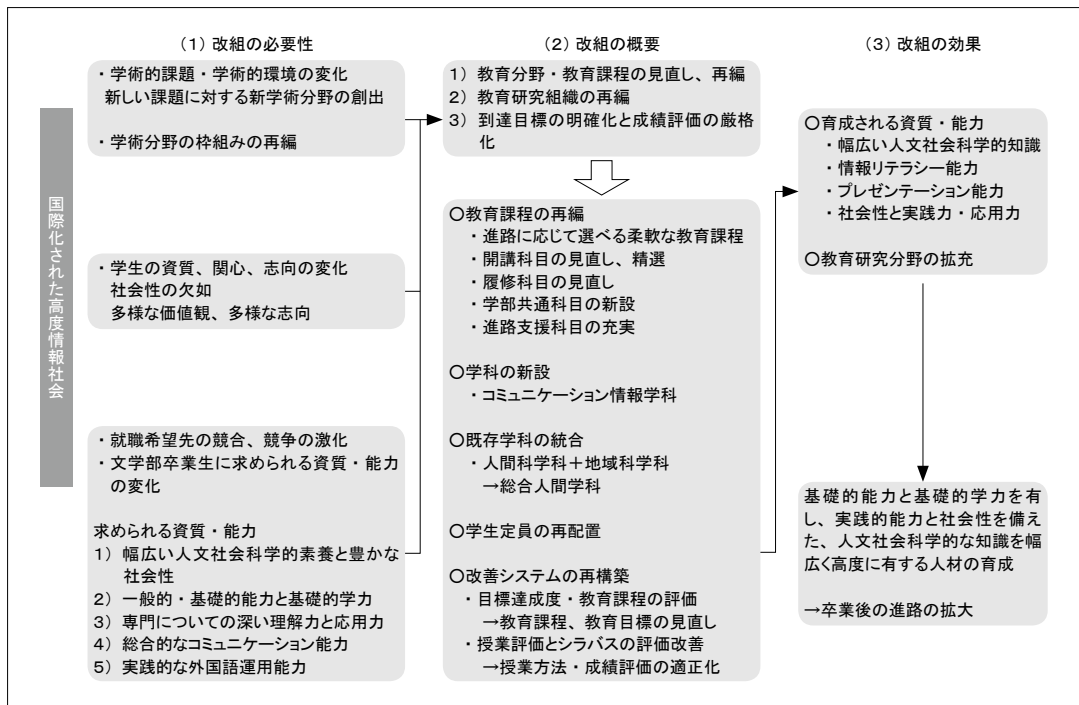


図2 文学部改組の概念図(2005年改組)

4 新学科の設置—コミュニケーション情報学科の新設

文学部では、1997(平成9)年度以来、各分野に所属する学生に対して、当該専門分野に軸足を置きつつ幅広い履修ができる柔軟な教育課程として、現代情報文化論などの教育プログラムを運営してきた。2003(平成15)年には、これらを発展的に解消してコミュニケーション情報学コースを新設し、更に今回の改組では、これを継承発展させ、「これまでの文学部にはない学問性・専門性を備えた新しい教育研究領域を創設することを目的」(「平成17年度文学部改組計画」)に、新学科を設置した。

具体的には、「コミュニケーション学と情報学とを結びつけて、国際化され、情報化された現代社会に大きな要素を占める情報・メディア及びコミュニケーションに関する諸問題、更にその両分野が重なり合う領域に関する教育研究を推進する」(同上)ことを目指している。図3に同学科の設置目的と教育課程を示した。また、同学科の設立経緯とその後の推移については、第4節第4項で詳述する。

5 既存学科の再編統合—総合人間学科の創設

人間科学科(旧哲学科)と地域科学科は、これまでもそれぞれのやり方で現代社会の要求に応えようとしてきた。しかし、近年になって医療・生命倫理・企業倫理など教育研究上相互に協力が必要で、可能な分野も拡大している。そこで、「両学科を統合することによって、「人間」「社会」「地域」という3つの位相において人間生活の営みを調査分析する3つの教育コースを設置し、特に社会人間コースに医療や応用倫理学などの実践的な教育研究分野を開拓する」(「平成17年度文学部改組計画」)ことを目指して「総合人間学科」を

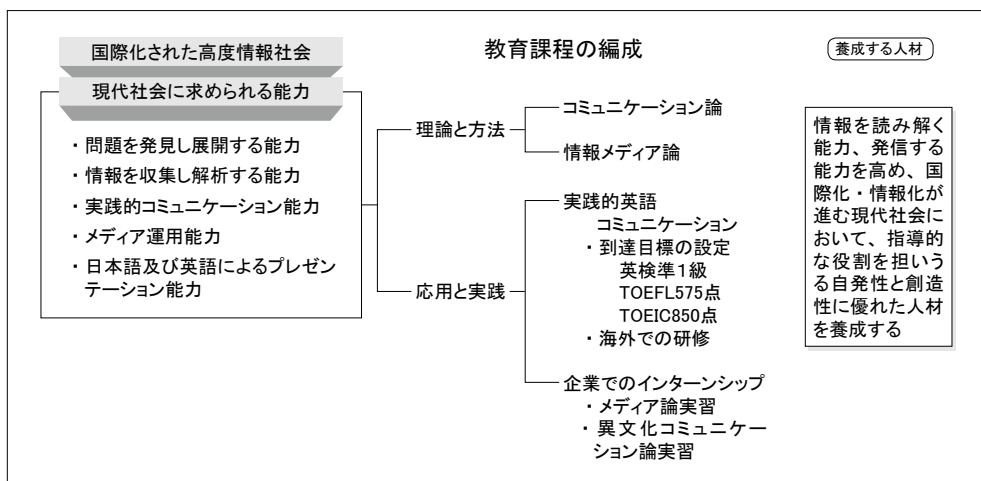


図3 コミュニケーション情報学科の設置目的と教育課程

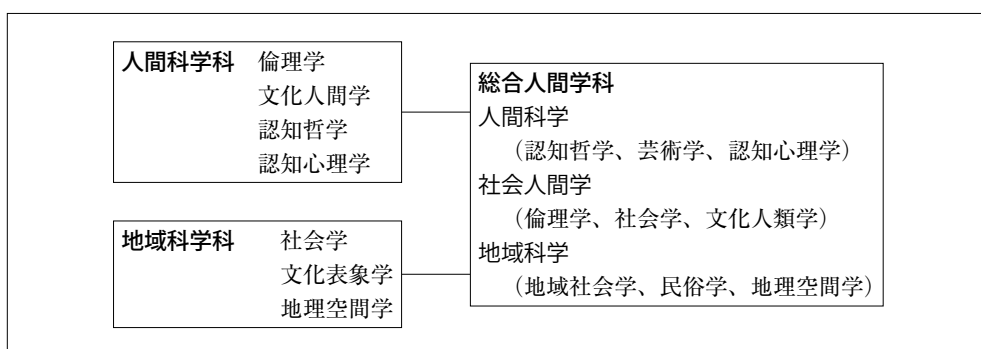


図4 学科・講座・分野（履修モデル）の新旧組織対照図（2005年）

創設した。同学科の新旧組織対照図は図4の通りである。

6 教育課程の大幅な見直し

今回の改革では、これまでの人材養成の実情、学生の資質や志望、社会的要請を踏まえて教育課程の大幅な見直しを行った。その基本的な考え方は次のとおりである。①一般的基礎的能力の育成を図るために専門基礎科目及び学部共通科目を拡充する。②幅広い人文社会科学分野の知の素養を培うために、複数の専門分野を包摂するコースに学生を所属させるとともに、選択科目で関連領域の授業を履修させる。③学生の資質・学習動機・問題関心や志望する進路に応じた履修が可能となるよう、授業科目群の組み合わせによる柔軟な教育課程と履修モデルを用意する。④免許や資格の取得、それを活かした就職に実績の見込める教育分野には専門性を高めた履修モデルを提示し、その履修を保証する。⑤学生の応用力・実践力を育成する授業科目を開設する。

具体的な授業科目として、①に対応して文章作成演習Ⅰ（1年次後学期）、英語コミュニケーションⅠ（2年次前学期）、④に対応して基礎統計学、⑤に対応して文章作成演習Ⅱ（2年次前学期）、英語コミュニケーションⅡ（2年次）、学生の課題解決能力・プレゼンター

ション能力強化を意図した総合演習Ⅰ（3年次前学期）、進路（就職）支援科目としての総合演習Ⅱ（3年次後学期）、インターンシップ（3年次）などの授業科目を設けた。

第3項 永青文庫研究センターの創設

1 「細川家文書」の研究・利活用の歴史

文学部附属永青文庫研究センターが創設される背景には、先学たちの長きにわたる「細川家文書」の研究・利活用の積み重ねがある。「細川家文書」の利活用は、旧北岡細川邸の同文書が熊本大学に寄託され公開されたことにより本格化するが、移管以前、当時非公開だった「細川家文書」に関する先駆の仕事も忘れてはなるまい。

1964（昭和39）年、熊本市北岡の細川家の蔵に収蔵されていた「細川家文書」が熊本大学に寄託・移管されることになった。同文書の研究・利活用は熊本大学への移管・公開によって本格化する。文学部が中心的に関わったものとして、細川藩政史研究会、熊本大学拠点形成研究プロジェクトの2つについて簡単に触れておく。

細川藩政史研究会は、「細川家文書」の熊本大学受け入れに伴って、森田誠一（代表）・鎌田浩・森山恒雄・松本寿三郎・川口恭子など熊本大学教員を中心に組織され、「細川家文書」の組織的整理・目録刊行を目指すとともに、当時の藩政史研究の高まりの中で、「藩制成立史の総合的研究」の対象藩にも指定され、「細川家文書」を用いた熊本藩研究が本格化した。まず、「細川家文書」に関する最初の体系的目録として『細川家旧記・古文書目録正編』（細川藩政史研究会、1969年）が刊行され、ここに初めて「細川家文書」の全容が示されることになった。次いで同研究会は、藩政の具体相を俯瞰し、歴大な「細川家文書」の史料群に分け入る導き糸として『熊本藩年表稿』（同、1974年）を編纂・刊行した。その後も数多くの史料刊行を続けている。

熊本大学拠点形成研究は、本学に世界的な研究拠点を構築すべく2004（平成16）年に設定されたもので、人文社会系では永青文庫研究を核とした伝統日本社会＝日本型社会研究が選定され、第2期が継続中である。吉村豊雄（代表）・足立啓二（中国史）・森正人（日本文学）・三澤純・稲葉継陽・春田直紀（以上日本史、春田は教育学部）・甲元眞之・木下尚子（以上考古学）・安田宗生・鈴木寛之（民俗学）を中心に共同研究が組織され、熊本藩の民政史料群の組織的解明を進め、日本中近世・近代史研究に独自の日本社会論を提示しつつある。なお、共同研究のもとで専門の中世・戦国期研究から近世史へと研究射程を広げつつある稲葉は、永青文庫研究センターの専任教員（教授・副センター長）に配置替えとなった。

2 永青文庫研究センターの設置

熊本大学文学部附属永青文庫研究センターは、こうした永青文庫「細川家文書」の研究・利活用の高まりのもとで、熊本県、肥後銀行及び熊本県下有志の支援を得て2009（平成21）年4月に設置されたものである。設置の直接契機は2008（平成20）年の秋、地元の肥後銀行から永青文庫資料の保全と研究のために寄附金を提供するとの意志が示されたことによる。その後寄附金受け入れをめぐる経緯があったが、改めて当時の崎元達郎学長から大熊薫学部長に対して、永青文庫の研究センターを文学部に設置して新しい研究拠点にすな

いかとの提案が示された。センター運営のための資金は肥後銀行からの寄附金を充てるとの話であったが、問題となったのは、その期限が5年ということである。

文学部では、大学教員の任期制をめぐって、法案成立と同時に検討委員会を設置し、任期制導入に反対姿勢をとり、特に外国人教師の任期撤廃を求め続けた経緯がある。センター設置に

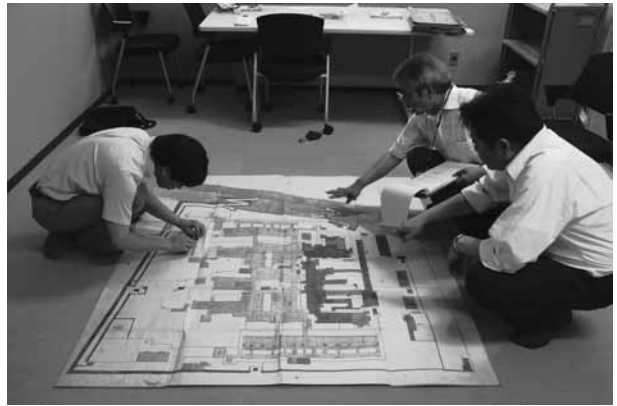


写真1 永青文庫研究センターにおける調査風景

はこうした原則・理念との葛藤があったが、学部長が永青文庫研究センター『年報』第1号の序文に、「センターに任期付教員を置くことに対しては、文学部の理念を通すため、このセンターを文学部附属とし、文学部内部の教員を専任及び兼任として配置することで、この問題を教授会で承認されました」と述べているような経緯で、文学部附属施設としての設置が決まった。

設置された文学部附属永青文庫研究センターの組織は、甲元センター長・稲葉副センター長(専任教員、教授)以下、兼務教員(森・吉村)・客員研究員・研究支援者などからなる。当面の最大目標は総数7万点とも推測されている古文書・古記録・絵図など史資料群の総合目録作成と目録作成に集約される大名家文書学・資料学の構築であり、目標の彼岸には永青文庫資料の国指定申請が想定されている。目下、「古文書・古記録部門」「絵図・地図部門」「有職故実部門」「文学・文芸部門」の4つの作業組織のもとで総合目録作成に向けた事業を継続中である。また、各部門の重要史資料を広く斯界の利用に供すべく『永青文庫叢書』を編纂・刊行中であり、既に『細川家文書中世編』(吉川弘文館、2010年)を刊行している。

第4節 文学部の教育と研究

第1項 総合人間学科

現在の総合人間学科に至る研究教育組織は、1949(昭和24)年の新制熊本大学の法文学部の発足時の哲学科に遡る。発足時の哲学科は、哲学講座・哲学史講座・倫理学講座から構成されていた。1962(昭和37)年に哲学科に社会学専任教官が着任し社会学を教育し始め、1965(昭和40)年には倫理学講座Bコースとして教育課程としても制度化され、1977(昭和52)年には社会学講座として認可された。1972(昭和47)年に開設された大学院文学研究科修士課程には、学部の哲学科に対応して哲学専攻が設置され、大学院の教育も開始

された。

1979(昭和54)年の法文学部からの文学部の分離改組において、哲学講座・科学哲学講座・倫理学講座からなる哲学科と、社会学講座・地域社会学講座からなる新設の地域科学科の2学科に改組された。哲学科には1981(昭和56)年に芸術学講座が、地域科学科には、1980(昭和55)年に民俗学講座、1981(昭和56)年に人文地理学講座、1993(平成5)年に文化人類学講座が新たに設置された。1983(昭和58)年には大学院文学研究科に地域科学専攻が設置された。

1997(平成9)年の教養部の解体に伴う文学部の改組において、哲学科は、教養部で倫理学・哲学の授業を担当していた教員、芸術(音楽史・音楽学)の授業を担当していた教員の他に、心理学の授業を担当していた2名の教員、英語の授業を担当し言語思想を研究する教員と、ドイツ語の授業を担当しドイツ芸術を研究する教員を加えて、教員組織を人間科学(大)講座とするとともに、改組以前の哲学コース・倫理学コース・芸術学コースの3つの履修コースの教育体制から、より柔軟で緊密な連携を図って、倫理学・人間文化論・芸術学・認知情報論・認知心理学の5つの履修分野を教員がそれぞれの担当する履修分野を責任をもって運営する教育体制に改変して、人間科学科に改組した。地域科学科は、社会学講座と地域社会学講座を統合し、教養部で社会学の授業を担当していた教員とドイツ語の授業を担当しドイツ映画の社会学的研究をする教員を加えて社会学講座とし、民俗学講座と文化人類学講座を文化表象学講座に合併し、更に人文地理学講座は教養部でドイツ語の授業を担当しドイツ文化を研究する教員を加えて地理空間学講座に名称変更する改組を行い、講座名の3つの履修分野の教育体制をとった。2001(平成13)年には学部の改組に呼応して大学院文学研究科に哲学専攻に替わって人間科学専攻が設置され、人間科学科の履修分野に対応する研究分野が設置されることとなった。人間科学科は2003(平成15)年に、6年の教育実践を踏まえて、3年次進学の5履修分野体制から2年次進学の4履修分野体制(認知哲学・倫理学・文化人間学・認知心理学)への担当履修分野の変更を伴う教育課程、教育体制の改変を行った。

総合人間学科は、2005(平成17)年の文学部の改組、教育課程の改変において、それ以前の人間科学科と地域科学科が学科合同して設置された。医療・生命倫理・企業倫理など教育・研究上の相互協力が可能な事象領域が拡大する状況に教育・研究においてより本格的に対応すべく、人間生活の営みの基本的なあり方を人間・社会・地域という3つの位相においてそれぞれ調査、分析、考察する「人間科学」「社会人間学」「地域科学」の3つの履修コースを設置して、人間生活の営みの多角的・立体的な理解を目指す学科として総合人間学科は設置された。教員組織としての講座も、研究と教育における柔軟な連携を図るために、合同以前の2学科にあった全講座が合同して、2学科の教員をメンバーとする総合人間学(大)講座となった(新設のコミュニケーション情報学科に移籍した2名を除く)。2年次生以上の学生が所属する単位となる3つの履修コースにはそれぞれの履修上の卒業要件を設定した上で、人間科学コースには認知哲学・芸術学・認知心理学、社会人間学コースには倫理学・社会学・文化人類学、地域科学コースには地域社会学・民俗学・地理空間学の学問をそれぞれ専門的に学修するにあたっての履修モデルを設定し、教員は、専門とする学問に応じて、ほかの履修モデルでの教育・指導を担当する教員と学科、履修コースのレベルにおいて連携・協力しながら、当該の履修モデルに沿って学修する学生の教育・

指導を責任をもって担当し行う教育体制をとることとした。

1 哲学

新制熊本大学法文学部の発足当初、哲学の研究教育の組織は、哲学科に置かれた哲学第1講座・哲学第2講座・哲学第3講座の3つの小講座（それぞれ教授1名、助教授1名と学科共通の助手1名）に所属していた哲学を専門とする教官が形成していた。専門課程が開始された1950（昭和25）年度には、佐竹哲雄（1951年3月退官）、栃原敏房（1957年3月日本大学へ転出）、水原徳恒（1958年4月逝去）が哲学を講じていた。1951（昭和26）年2月に副島民雄（1963年3月九州大学へ転出）、3月に浜田義文（1973年3月法政大学へ転出）、7月に茅野良男（1960年3月北海道大学へ転出）が着任した。更に1952（昭和27）年5月には宮内久光（1976年4月教養部へ配置換え、1977年3月聖心女子大学へ転出）が着任した。1955（昭和30）年4月に黒田亘（1961年3月九州大学へ転出）が、1959（昭和34）年4月に魚津郁夫（1970年4月～1973年3月の間教養部所属）が、1961（昭和36）年4月に量義治（1968年1月～1970年3月の間教養部所属、1971年3月埼玉大学へ転出）が着任した。

1964（昭和39）年の教養部の設置に伴う法文学部の改組によって哲学科は哲学・哲学史・倫理学の3講座となり、講座名称でも倫理学講座がはっきりと分かれたることとなった。1973（昭和48）年4月に発足した大学院文学研究科には哲学専攻が設置され、大学院修士課程での教育も開始された。1971（昭和46）年4月に常葉謙二（1973年4月～1976年3月の間教養部所属）が哲学講座に着任し、1978（昭和53）年4月に、哲学史講座に岡部勉が着任し、哲学科に飯田隆（1988年3月千葉大学へ転出）が着任した。

1979（昭和54）年4月の法文学部の文学部と法学部への分離改組において、哲学科では、科学の現代における影響と問題性の増大という状況に対応すべく、哲学史講座に代わって科学哲学講座が新たに設置され、2講座が緊密に協力して哲学履修コースの運営がなされた。科学哲学講座には改組前に哲学講座に所属していた魚津と飯田が所属し、哲学講座には岡部が哲学史講座から転属した。1981（昭和56）年に芸術学講座が新たに設置され、岡部が哲学講座から転属し、哲学講座には岡部の後任に高橋隆雄が着任した。飯田が転出した後任に1988（昭和63）年4月に大杉佳弘が着任し、1996（平成8）年3月に魚津が定年退官した後任に同年10月に秋葉研介が着任した。

1997（平成9）年4月の教養部の解体に伴う文学部の改組において、哲学科は教養部から移籍した6名の教官を加えて人間科学科へと改組された。教員組織は人間科学1大講座となり、教育の体制は、大綱化で可能になる柔軟な教育体制の構築と現代的課題への対応を意識し、2年次進学の3履修コース体制から、倫理学・人間文化論・芸術学・認知情報論・認知心理学の3年次進学の5履修分野体制に改変された。認知情報論分野は、科学哲学講座が担おうとした教育を発展的に継承しつつ認知科学など関連する諸科学の進展も踏まえ、密接に関連した認知現象と情報現象を哲学的に論究することを、人間文化論分野は、従来の哲学の研究成果を継承しつつ哲学に限定せず、宗教文化論・政治行動論・深層心理学を3本の柱として現代の文化的社会的問題に多角的に迫ることを目指した。認知情報論分野を大杉と秋葉に加えて、一部を教養部で英語の授業を担当していた言語思想史を研究する井原健が、人間科学講座所属のままコミュニケーション情報学学際コースの教育を2004（平成16）年度から担当し始める前まで担当し、人間文化論分野を、研究教育上の

狙いを共有する常葉、教養部で主に倫理学の授業を担当していた篠崎榮、改組前に倫理学講座所属であった杉本裕司が担当した。秋葉がニューヨーク大学客員研究員として赴くために1999(平成11)年9月に退職した後任に、2001(平成13)年4月に大辻正晴が着任した。2003(平成15)年度に人間科学科は、教育体制を倫理学・文化人間学・認知哲学・認知心理学の2年次進学 of 4履修分野体制に再編したが、認知哲学分野は、認知情報論分野を継承しつつ知識形成と言語理解を焦点とする人間の認知の哲学的な把握という狙いをより明瞭にした履修分野とした。

2005(平成17)年4月の文学部改組で、人間科学科と地域科学科とが合同してできた総合人間学科に設置された、3つの履修コースの中の人間科学コースに設定された3つの履修モデルの内の、認知哲学履修分野の履修体系を継承した認知哲学履修モデルの教育の運営を、大杉と大辻が担当することとなった。

歴任教員の研究について極めて簡単に述べておけば、佐竹は我が国のフッサール研究の先駆者の1人であり、現象学の成立と初期の現象学を研究した。栃原は特に「精神」と「反省」の概念の生成をめぐるヘーゲルの体系前期からの発展を研究した。水原はカント哲学、殊にその認識論的主観主義の問題を研究テーマとしていた。副島はプラトンの哲学を中心としてギリシア哲学を研究した。茅野は、ヤスパーズとハイデガーを研究するとともに、ドイツ観念論をも視野に入れて歴史哲学をめぐる研究をした。宮内は、西洋中世哲学、中でもトマス・アクイナスにおける存在論を一貫したテーマとして研究した。黒田は、近代の経験論の遺産を問題史的に理解、継承しつつ、現代の経験論の言語分析とその言語把握を研究し、言語使用と経験のあり方の相互関連を研究した。魚津は、認識と行為の関連というプラグマティズムの基本的な発想を継承し、分析哲学の手法、成果をも取り入れて、認識と行為に関わる諸問題を研究している。量は、カントとドイツ観念論、なかんずくカントにおける形而上学の可能性の問題の批判的考究を研究した。常葉は、近代の批判的理性のあり方を、ハーマンを中心としてドイツ啓蒙運動での近代キリスト教神学と哲学の交渉の諸相を研究している。飯田は、論理法則の必然性の根拠やその知識の正当化を中心的な問題関心とし、それらの問題との関連を踏まえて、言語哲学、更には知識論の諸問題も研究している。大杉は、パースの、行為との密接な関連と記号の媒介において認識するものとしての人間知性の把握を、分析哲学の諸理論も視野に入れ研究している。秋葉は、規約主義・道具主義的な論理観とメタ論理的概念の数学的対象を用いない唯名論的理解の追求の研究計画のもとに、論理学の哲学及び言語哲学を研究している。大辻は、ウィトゲンシュタインの哲学、特にその初期の言語哲学とそれとの関連でフレーゲとラッセルの言語哲学を研究し、その成果を踏まえて言語哲学、心の哲学の諸問題を研究している。

2 芸術学

(1) 歩み

芸術学の講座と履修コースは、文学部独立の2年後、1981(昭和56)年度に発足した。教員は、法文学部の改組2年前に着任し前年度まで哲学講座担当であった岡部勉と、設置と同時に着任した中山將の2名であった。

1997(平成9)年度の改組により、芸術学講座は人間科学講座に吸収され、芸術学コースは芸術学分野と改称、基準定員5名となった。専任教員として、旧教養部より新たに木

村博子と山田積が加わった。新たな授業科目として、芸術学概論や芸術思想史に代わり、比較芸術学・芸術情報論・比較芸術学実習・芸術情報論実習が新設された。2002（平成14）年3月に中山が定年退官した。

2003（平成15）年、人間文化論分野の解消に伴い、芸術学分野は、杉本裕司を加えて文化人間学分野となった。また同年、浅沼敬子（現北海道大学准教授）が着任した。比較芸術学や芸術情報論関係の科目に代わり、人間学基礎論・現代芸術学・深層心理学・文化人間学演習・文化人間学特殊講義・人間学調査実習・現代芸術学実習などの科目が新設された。この分野は2学年だけしか続かなかった。

2005（平成17）年、学部の改組により人間科学科と地域科学科が合併し、総合人間学科となった。これに伴い芸術学は、総合人間学科人間科学コースに設定された「芸術学履修モデル」としていわば復活し、杉本は同学科社会人間学コース倫理学履修モデル担当になった。またこのとき、岡部は新設のコミュニケーション情報学科に異動した。

このとき授業科目としては、芸術学概論I・II、現代芸術学・芸術学基礎論・芸術学演習・芸術学特殊講義・芸術学実習などが立てられたが、浅沼は2006（平成18）年、北海道大学に転出した。このため現在、芸術学のスタッフは木村と山田の2名のみとなっているが、岡部も若干の授業を担当している。

（2）教員の研究動向

中山は、意味の生成と価値判断を主要な研究対象とし、形象の有意味性、解釈学、言語の哲学などの研究のかたわら、芸術と近縁な技術を介して先端科学技術の問題性にも注意を向けた。木村は教養部時代の専攻は音楽学（西洋音楽史：初期バロック）であるが、文学部移籍後まもなく音楽療法に取り組むようになり、現在では音楽学と音楽療法が主な研究領域である。学生とともに高齢者施設や児童福祉施設を訪れ、さまざまなニーズの人と音楽療法を実践するほか、音楽療法の場で生成される音楽の音楽学的研究を行っている。また近年は、子飼商店街においてコミュニティ音楽療法を実践し、その成果は海外での学会において数度発表され注目を集めている。山田は、ドイツ初期ロマン派（特にノヴァーリス）の文学と哲学断片の研究を主としつつ、カフカや表現主義など、20世紀初頭のドイツ文学・美術の教育研究にも取り組んできた。また最近は、戦後日本の写真表現についての研究も行っている。浅沼は、ゲルハルト・リヒターをはじめとするドイツ現代美術作家の研究を主としつつ、土方定一論など近現代日本の美術論にも関心を向けている。

（3）学生の動向

哲学科時代、芸術学コース卒業14回のうち定員（7名）以上になったのが5回、最高11名、あとは2名と6名の間を上下した。文化人間学分野時代は、基準定員（9名）を大きく超えて、14名程度になることもあった。芸術学履修モデルとなってからは、初年度こそ学生が少なかったが、2009（平成21）年度は5名の卒業生を出し、また2010（平成22）年の4年生は9名に達している。人間科学科に改変されて以来、女子学生が大半を占めている。卒業生は、近年は銀行やテレビ局、音楽関係の財団法人などに就職している。

3 認知心理学

（1）担当者と研究

1997（平成9）年の教養部廃止に伴う改組により、文学部に人間科学科が新設された際、

人間科学講座に認知心理学分野が創設され、教養部で心理学担当であった重岡和信と刀根辰夫が担当することになった。担当者の研究分野と多くの大学で歴史と広がりを持つ領域であることを考慮し、教育研究内容を、心理学研究では主要な課題である知覚・記憶・認知などの領域とした。1999（平成11）年、重岡の定年退職後、渡辺功が着任した。刀根が2005（平成17）年3月に定年退職した後、2006年（平成18）年10月に積山薫が着任した。

重岡は視知覚の研究を主要課題とし、その領域の教育と研究を受け持った。刀根は、色彩理論の実験的検討から研究を始め、感覚運動の研究を進め、運動作業における認知方略の研究で博士号を得た後、視覚や言語情報の美的判断、身体運動の認知等を比較情報心理という枠組みで実験的に研究した。渡辺は、記憶の分析から始めた研究を視知覚、特に運動視や触錯覚へと広げ、注意と記憶の関係を研究して博士号を得た。カリフォルニア大学（米国）での研究を活かし、画像設計・産業デザインにおける視覚心理学的基礎の研究教育にも携わった。積山は、空間定位における身体表象の研究により博士号を得た。マサチューセッツ工科大学（米国）などでも研究を積み、異種モダリティ情報の統合、身体運動と認知の関係性、認知過程の可塑性（認知発達研究）等を研究テーマに取り上げ、行動実験に加えて、脳画像解析などの神経生理学的インデックスを援用する学際的な手法で認知心理学の新領域を展開している。

（2）教育

本研究教育分野の目標は、実験的方法を通して、学ぶ人たちがさまざまな情報を批判的に処理し、思考力や問題解決力を自ら育てていくこととした。心理学についての知識がテレビ等によって得られ、社会的不適応のみに関心が偏るとき、基本的な人間の働きの実証的発見が出発点であることを理解させたい。その発見が、社会での問題発見や解決方法の探索へとつながるに違いない。

カリキュラム構成は、概論・研究法・心理学実験・演習や特殊講義など心理学の基本を中心として組み立てているが、教育学部の授業も受講できるので、関心を広げることができる。中心となる実験的方法是、情報の収集から始まり、問題の発見、探索方法の選択、実験管理、結果の処理、そして論理的説明へと進む。したがって、情報処理手段の修得とともに、論理性や感性も合わせて育てるための環境を作る努力をしてきた。学生たちは、情報処理機器の操作をはじめ統計処理についても学びながら、自分たちの新しい道を進んでいる。

2005（平成17）年の学部改組により総合人間学科人間科学コースの認知心理学履修モデルとなったが、従前の認知心理学分野の教育方針と内容を引き継いでいる。3年次から本格的に履修モデルに沿って学ぶ心理学教育ではやや遅いが、やがて卒業生が出て、大学院に学ぶ人たちも出てくれば、認知心理学を学んだ学生が、自らの活動を社会に役立たせる機会が増えると期待している。

（3）国際化

重岡が教養部在職中より中国からの留学生を熱心に指導してきた伝統があり、文学部でも、中国・台湾・韓国からの留学生を引き受けてきた。現在はブラジルからの留学生も受け入れている。また、社会文化科学研究科開設後、毎年欧米から研究者を招聘し講演会を開催している。

(4) 大学院

2001年（平成13）年の人間科学科1期生の卒業式に合わせて文学研究科に人間科学専攻が新設された際、認知心理学研究分野が創設された。学部卒業後も認知心理学を更に深める教育活動を行った。2009（平成21）年までに12名の修士を送り出した。うち3名が大学院社会文化科学研究科で学術博士の博士号を取得し、現在も5名が博士後期課程で勉学中である。



写真2 認知心理学の実験風景

4 倫理学

倫理学分野の前身は倫理学講座であり、1949（昭和24）年当初から哲学科に設置されていた。初代の教員は1951（昭和26）年4月に着任した浜田義文である。浜田はカント研究を核として、これらを通して西欧近代社会の倫理思想を探究した。『若きカントの思想形成』（勁草書房、1967年）はそれら一連の研究の集成である。1964（昭和39）年4月に鈴木伸一が着任し倫理学講座は2名体制となった。鈴木は近代ドイツ思想を倫理学の立場から研究し、人間存在の根源的在り様をマルクスに倣い労働と規定し、そこにおける認識と実践の連関に着目する視点からヘーゲル以降の哲学的問題を歴史的に捉えた。1973（昭和48）年3月の浜田の法政大学転出の後任として、同年4月津村裕三が着任した。津村は主として、実在倫理の成立場面としての人格と人格との出会いや本来的自己性について研究し、実存哲学の立場からの現代倫理学の可能性を探究した。その研究はボエティス、トマスからカント、シェラー、ハイデッガーに至る広範なものである。

1986（昭和61）年3月に津村が東京医科大学へ転出した後任として、同年4月に船木亨が着任した。船木は現代フランス哲学やベンタムを研究しつつ、一貫して言語と情念と歴史の関係について探究している。一連の研究は、『ドゥルーズー人と思想』（清水書院、1996年）、『ランド・オブ・フィクション』（木鐸社、1998年）などの著書に結実した。1988（昭和63）年3月鈴木が駿河大学へ転出した後任として、同年4月杉本裕司が着任した。杉本は当初は現代ドイツ思想、とりわけディルタイからガダマーへ至る解釈学と、ハイデッガーやヤスパースの実存哲学を主要な研究領域とした。

教養部の解体に伴う1997（平成9）年度に行われた文学部の改組に伴い、哲学科は人間科学科となり、1学科1講座の形式をとったため、倫理学講座は倫理学分野として継承されることになった。このとき教員の配置換えも行われ、杉本が人間文化論分野へ移り、代わって高橋隆雄が哲学講座から倫理学分野へ異動した。2003（平成15）年度の人間科学科内部での教育課程の編成替えにおいて、同年3月に船木が専修大学に転出したことを受けて、1997（平成9）年度の改組において教養部から異動して人間文化論分野を担当していた篠崎榮が同年4月から倫理学分野の担当となった。また、翌2004（平成16）年4月、船

木の後任として田中朋弘が着任した。

2005(平成17)年度には、文学部再編に伴い、人間科学科と地域科学科は総合人間学科に統合された。倫理学は社会人間学コースの1つの履修モデルとなった。これまでの高橋(社会文化科学研究科)・篠崎・田中に、2003(平成15)年度の編成替えにおいて文化人間学分野の担当となっていた杉本を加えて4名体制となり現在に至っている。

篠崎は、教養部以来のテーマであるプラトン研究に加えて、A. マッキンタイア著『美德なき時代』の翻訳をしたほか、環境倫理学やロールズ等の政治哲学を研究している。高橋は、倫理学の基礎・日本思想・生命倫理学や環境倫理学を研究している。『自己決定の時代の倫理学』(九州大学出版会、2001年)、『生命・環境・ケア』(同、2008年)などを刊行し、後者は第2回日本医学哲学倫理学会賞を受賞した。杉本は、人間科学科への再編以後は深層心理学の研究に取り組んでいる。田中はカントの道徳哲学研究を倫理学の基礎としつつ、ビジネス倫理学・職業倫理学を研究している。『働くことの意味』(橋木俊詔編、ミネルヴァ書房、2009年)はその研究成果の一端である。

5 社会学、地域社会学

(1) 第1期(1962~1976年)

社会学研究室の発足は、文学部がまだ法文学部文科として組織されていた時代に遡る。1962(昭和37)年、間場寿一(政治社会学)が当時の文科哲学科に社会学専任教員として着任したことによって、当研究室は事実上開設された。とはいえ、この頃は哲学科の中に社会学教員が1人いるだけの状態であった。初年度は4名だった専攻学生も順調に増えて3年目には20名を超える志望者があったため、専攻生を制限せざるを得なくなった。そして1965(昭和40)年には倫理学講座Bコースとして文学部組織内に一定の位置を得た。

新設講座の最大の悩みは研究図書不足であった。そのため、学生たちが催し物を開催して資金を集め、自主的に教室図書を購入するなどの努力によって、次第に教室の教育研究環境が整備されていった。また、学生たち自身が自費を投じて雑誌『熊大社会学』を発行するなど、草創期ゆえの情熱が漲っていた。

1965(昭和40)年、間場に代わって越井郁朗(理論社会学)が着任した。3年後に丸山定巳(都市社会学・水俣病研究)が加わり、この時点で専任教員2名の教育体制が完備された。1971(昭和46)年には越井に代わって仲村祥一(文化社会学)が着任し、更に2年後には教養部に社会学教室が新設され、同教室の田口宏昭(医療社会学・コミュニケーション論)の協力が得られるようになり、カリキュラム編成において一段と幅が拡大された。

(2) 第2期(1977~2004年)

社会学研究室の「前史」が終わり、組織の中にその名が正式に現れたのは1977(昭和52)年、当講座が実験講座として正式に設置を認められたときである。その翌年から、仲村に代わって高津等(福祉社会学)が着任した。1979(昭和54)年に文学部が法学部と分離して単独の学部として発足した際、社会学は哲学科を離れ、新設の民俗学と人文地理学(現地理空間学)とを加えて、新たに地域科学科を形成することになった。当時、社会学研究室は社会学講座と地域社会学講座との2講座体制をとっており、前者を担ったのが高津と教養部から移籍した田口、後者を担ったのが丸山と新たに着任した蘭信三(歴史社会学)である。更に田口の後任として教養部に着任した芦田徹郎(宗教社会学・地域社会学)も専門教

育を担当し、教育体制は一段と充実した。

高津の転出に伴い、後任として1990(平成2)年から田間泰子(ジェンダー論)が着任した。1997(平成9)年には改組に伴い、社会学講座と地域社会学講座が合併され、社会学研究室として統合された。この新社会学研究室の創設と同時にスタッフも大幅に変わった。転出した田間・蘭に代わって徳野貞雄(農村社会学)と佐藤哲彦(犯罪社会学・医療社会学)が着任し、また教養部改組に伴い教養部から田中雄次(ドイツ映画研究)と、芦田の後任として教養部に着任していた城達也(理論社会学・ドイツ社会学史)が加わり、社会学研究室はそれまでで最大の6名体制となった。2003(平成15)年には転出した城に代わり、松浦雄介(文化社会学・国際社会学)が着任した。相変わらず専攻を志望する学生数も多く、社会学研究室は学部生・院生と教員とを合せて100名ほどの大所帯であった。

(3) 第3期(2005年～)

2005(平成17)年以降、社会学研究室は大きく様変わりすることになった。その理由は大きく分けて2つある。

1つは、長い間社会学研究室の運営に尽力してきた教員の定年退官・退職が相次いだことである。2005年には丸山が退官した。それまでの40年近くに及ぶ当研究室の歴史の中で、研究室教員の定年退職は初めてのことであった。続いて2008(平成20)年には田中が、2010(平成22)年には田口が定年退職を迎えた。それぞれの教員の定年退職のパーティーの折には、過去数十年に及ぶ卒業生たちが集い、旧交を温めた。2010年には田口の後任として、中川輝彦(医療社会学)が着任した。

変化の2つ目の理由は改組である。長らく大所帯で運営されてきた当研究室は、2005(平成17)年の文学部改組に伴い、2つに分割されることになった。同年、地域科学科が人間科学科と統合されて総合人間学科として再編されたとき、当研究室は社会学研究室と地域社会学研究室とに分かれた。かつての2講座体制に戻ったとも言えるが、今回は2つの研究室がコースをまたいで存在することになった。社会学研究室は社会人間学コースに属し、佐藤・松浦・中川が現代社会一般の諸問題(医療・福祉・犯罪・グローバル化など)を中心に教育研究を行っている。他方、地域社会学研究室は地域科学コースに属し、徳野が現代都市農山村の諸問題(食と農、少子高齢化、過疎化など)を中心に教育研究を行っている。

2005(平成17)年の改組と時を同じくして、社会学研究室のイニシアチブにより、社会調査士資格認定機構(現社会調査協会)の発行する社会調査士の資格が文学部に導入された。それに伴って社会調査関連のカリキュラムが一層整備され、理学部(数学教室)の協力も得ながら運営されており、毎年多くの学生が同資格を取得している。

時代とともに社会学研究室の組織は多少なりとも変わってきたが、現代社会の課題に研究と教育を通じて向き合い、応える学問としての社会学の役割は、これまで一貫してきたし、これからもそうだろう。

6 文化人類学

熊本大学文学部における文化人類学研究室の歴史は短いものの、全国的に見ても組織として文化人類学の看板を掲げる数少ない研究室の1つであり、九州地域における人類学研究と教育の拠点の1つでもある。

1993(平成5)年、地域科学科に文化人類学講座が開設され、同年桜井哲男(民族音楽学、

韓国研究)が、翌年池田光穂(医療人類学、ラテンアメリカ研究)がそれぞれ着任した。1997(平成9)年、桜井が阪南大学へ転出し、その後任として慶田勝彦(文化人類学、東アフリカ研究)が1998(平成10)年に着任した。2005(平成17)年、池田が大阪大学へ転出し、その後任としてシンジルト(社会人類学、内陸アジア研究)が2006(平成18)年に着任して現在に至っている。

現在の文化人類学教室が誕生するまでにはさまざまな経緯があった。1997(平成9)年、文化人類学講座は、地域科学科に所属していた民俗学講座とともに文化表象学という新しい講座に帰属した。文化表象学時代においては、学生はまず人類学と民俗学の基礎を学び、それから自分にあった専門を選択する方法を採用し、教室運営も両専門の教員4名によって行われていた。2005(平成17)年の改組を受け、人間科学科と地域科学科が合併され、総合人間学科が誕生した。その際のコース再編により、民俗学と分かれた文化人類学は、総合人間学科社会人間学コースの3つの履修モデルの1つとして再スタートした。更に、文法棟改築に伴い、2009(平成21)年度からは、再び独立した研究室をもつようになった。

このような歴史的な変遷があり、またその名称変化の如何にかかわらず、文化人類学教室の研究と教育の責任は、実質的には2名体制で担われてきた。研究の面では、現代アジア・アフリカで生起するさまざまな社会文化的な現象(宗教・政治・環境・民族)を総合的に研究しており、2005(平成17)年以来、科学研究費補助金をはじめ、数多くの外部競争資金(研究代表者プロジェクト2件、研究分担者プロジェクト5件)を獲得してきた。これらの研究では、主として持続的な海外調査、全国的な研究会やシンポジウム、長期海外研修などを実施し、国内外における学術ネットワークの拡大と研究水準の向上を図り、九州地域における文化人類学研究の拠点を築いてきた。

教育の面では、文化人類学概論Ⅰ・Ⅱ、文化人類学演習・応用演習や特殊講義等を通じて文化人類学の基礎的な考え方に関する多角的な学部教育を行っており、2008(平成20)年に文化人類学モデル初の卒業生5名、翌年には卒業生7名を送り出した。卒業生の中には、大学院に進学する者、民間企業で働く者、そして公務員となる者もいる。近年、学部生や大学院生が主体的に実施する海外留学やフィールドワークのケース(2005年以来11件)、学部内部からの大学院進学者の数(2006年以来5名)が増えてきた。更に学部生や大学院生による学内外の各種奨学金や研究助成金の獲得件数(2006年以来9件)はめざましく、中でも公益信託澁澤民族学振興基金や財団法人松下国際財団のような、社会文化人類学の振興及び国際交流の領域で優秀な業績をあげた若手研究者を報奨する専門性の高い基金から研究助成金を獲得するケースが生まれるなど、本研究室における専門教育の成果が学内外に認められてきた。

更に熊大人類学研究室のメンバーたちは、雑誌『熊本文化人類学』を発行、南九州人類学研究会を共同運営し、九州シルクロード協会、熊本のユニセフ、熊本県や市の国際交流活動に携わるなど、文化人類学的な専門知識の社会還元や地域貢献の可能性を切り開きつつある。

7 民俗学

熊本大学民俗学研究室の誕生は1979(昭和54)年、法文学部の分離・改組に伴い、文学

部に新設された地域科学科の中に民俗学講座が設けられたことを端緒とする。当時、国立大学で民俗学を専攻する講座を持っていたのは筑波大学だけであった。1980（昭和55）年、第1期生12名（女子9名・男子3名：定員7名）が2年次になったとき、福岡教育大学から平田順治教授、熊本県教育委員会から安田宗生講師が着任した。これが民俗学研究室の実質的な誕生であり、完成したばかりの研究室の書架に本が1冊もない状態からのスタートであった。

その後、1983（昭和58）年に民俗学の大学院修士課程、2007（平成19）年には博士課程が設置された。文学部の学科再編・改組が続く中、1997（平成9）年には地域科学科の中に民俗学・文化人類学の両講座が一体化した文化表象学研究室が誕生し、民俗学2名・文化人類学2名の計4名の教員で研究室の学生を指導する体制となった。その後、2005（平成17）年の文学部改組によって総合人間学科が誕生し、民俗学と文化人類学は再びそれぞれが独立した研究室体制をとることとなった。民俗学は地域社会学・地理空間学とともに総合人間学科地域科学コースを構成することとなり、制度的には、当該コースのうち「民俗学履修モデル」として定められた単位を取得した学生が、民俗学研究室の学生ということになっている。

この間の教員スタッフの異動については、1994（平成6）年3月に平田が定年退官し、同年寺岡伸悟が着任。1998（平成10）年に寺岡が転出し、その後任として安室知が着任。2002（平成14）年に安室が転出し、その後任として鈴木寛之が着任。2008（平成20）年4月に安田宗生が文学部から大学院社会文化科学研究科に移籍（『熊本大学60年史』編纂室長を兼任）の後、2010（平成22）年3月に定年退職した後任として、同年4月に山下裕作が着任し、現在に至っている。

現在、総合人間学科の学生は2年進級時にコース所属を決定し、2年次で調査に必要な資料の収集・課題の設定法などを学ぶ。その後3年次の調査実習で宿泊型の実地調査を行い、調査報告書を作成する。民俗学を専攻する学生にとっては、文献研究とともに聞き取り調査や祭礼行事の参与観察などフィールドワークを通じた学習が大きな比重を占めており、学生は調査実習の授業以外にも、さまざまな研究会・組織が主催する民俗調査に参加する機会が多い。その成果は、県下を中心とする多くの自治体史編纂事業の刊行物としても結実している。

2008（平成20）年10月には日本民俗学会第60回年会在熊本大学で開催され（実行委員長：安田宗生）、広く学界以外の一般の関心も集めた催しとなった。

研究室の卒業生からは一般企業、公務員等のほか、大学教員、博物館学芸員、文化行政関連職員等、卒業後も民俗学の第一線で活躍する人材を多く輩出している。卒業後も調査の助言に訪れたり、多くの博物館実習生たちを受け入れ、後輩たちの面倒をみながら厳しく育て上げる姿勢を継いでいる卒業生も多い。民俗学研究室では今後とも、フィールドワークを通じさまざまな現場で課題を発見し、問題意識を深化させ、よりよい地域や社会づくりに取り組む実践的能力を備えた学生の育成を心がけていきたい。

8 地理空間学

本研究室は、1981（昭和56）年4月に当時の地域科学科内で人文地理学講座として発足した。その後、1997（平成9）年4月の学部改組に伴い、人文地理学から地理空間学へと

名称を変更した。更に、2005（平成17）年4月の地域科学科と人間科学科の合併による総合人間学科の誕生とともに、地域科学コースの中の地理空間学履修モデルとなり今日に至っている。

1981（昭和56）年の研究室発足時の初代教授は山口守人（1981～2003年）であり、助教授には松村祝男（1981～1987年）が着任した。山口と松村はともに社会・経済地理学を専門とするが、山口は特に経済活動の空間組織の究明に関心を持ち、国内のみならずアジアNIEs等の国外にもフィールドを拓げた研究に勤しんできた。松村は、日本における果樹生産地域の成立とその構造変容について研究を行った。

本研究室発足直後のメンバーは教授及び助教授各1名であったが、更に助手職をローテーションで任用することを学科内の講座間で取り決めたため、時に助手が配置され、総計3名で研究室運営にあたることもあった。この助手職には、地理学が担う研究分野の幅広さを考慮して自然地理学分野の人材を求め、はじめは水文学専攻で九州などにおいて水系網の解明などに注力した島野安雄（1982～1984年）が、次に気候学専攻で後に交通の変動要因や火山災害にも関心を寄せている寶月拓三が1986（昭和61）年に就いた。松村の転出後、自然地理学を担当する寶月が1988（昭和63）年講師に昇任した。これを受け、その後の助手職は、本研究室の修士課程を卒業し伝統的民家の形態に関心を持った鳥井田長郎（1991～1992年）、住民の社会経済的特徴の空間的分化に興味を示した室永芳久（1994～1995、1997～1998年）、養鰻業の地域的特徴に興味を持つ塚本礼仁（1999～2000年）が順次務めた。

小規模ではあるが、地理学を教育することを使命としている本研究室は、その設立の初期から、不十分とは言え人文地理学並びに自然地理学の研究者を揃えることに腐心してきた。同時に、将来にわたってこの方針を維持することを研究室運営の基本原則に位置づけた。1997（平成9）年、学部改組により研究室名称を人文地理学から地理空間学に変更したが、これは人文地理学に偏らず自然地理学までを視野に入れた地理学教育を提供する使命を自覚していたゆえである。

1997（平成9）年には教養部解体に伴いドイツ語・文学を研究する上村直己が本研究室所属の教授となり、2005（平成17）年3月の退職まで日独間の文化交流史の研究を行った。

本研究室の初代教授である山口の定年退職後、2003（平成15）年4月にラオスの山岳少数民族の生態に関心を持つ横山智が着任し、1999（平成11）年教授に昇任した寶月との2名体制で地理学教育に携わった。2009（平成21）年3月の横山の転出後、同年10月には工業生産活動の空間構造に関心を持つ鹿嶋洋が着任し、教授2名による研究室運営体制となった。

本研究室の開設以来30年近く経過したが、その間、基本図書や教育用備品等の整備に努めてきた。同時に教育学部の横山勝三教授（2009年3月退職）や山本耕三准教授による授業分担を得て、教育内容の一層の充実を図ってきた。本研究室からは既に120名ほどの卒業生が生まれ、更に、そのほぼ4割が教員免許を取得し、少なからぬ卒業生が教員として活躍している。卒業生が教育界をはじめ、産業界・官界・学界等多方面で活躍していることは、本研究室の教育の大きな成果である。また、熊本地理学会の立ち上げから関わり、更には延べ千人ほどの参加者が集った日本地理学会熊本大会の運営など、本教室は学外における地理学の振興にも努めている。

第2項 歴史学科

60年に及ぶ歴史学科の歴史の上で画期となったのは、1949(昭和24)年9月の旧制第五高等学校を母体に発足した新制熊本大学の法文学部史学科としての成立、1979(昭和54)年4月の法文学部の分離による文学部の成立、そして、1997(平成9)年4月からの教養部教員の受け入れに伴う文学部の改組・大講座化である。

(1) 法文学部の創設と史学科の整備

法文学部創設の直前段階、五高の史学科教員は東洋史の松本雅明のみであった。設置申請書では史学科は国史学・東洋史学・西洋史学からなり、特に国史学は必須の講座であったが、当時の五高には教員を欠いていた。そこで当時県下の郷里に疎開していた原田敏明が国史学講座初代教授に招聘され、赴任に際して要望した森田誠一とともに1949(昭和24)年8月1日付で着任した。西洋史学講座は1951(昭和26)年1月、酒井三郎の着任により開設された。東洋史学・西洋史学の両講座で教員2名体制が整うのは、東洋史学では1951年10月の山口修の着任、西洋史学では1956(昭和31)年4月の松垣裕の着任後である。

考古学講座が正式に開設されるのは1974(昭和49)年度からであり、それ以前については、東洋史講座が実質的に考古学講座の機能を併せ持っていた。東洋史講座の松本は、県下の発掘を主導するとともに、考古学講座開設の必要性を痛感し、その準備として1965(昭和40)年度から8年間に2名の助手を連続して採用した。そして折からの大学院修士講座設置とあいまって考古学講座の独立化が図られた。まず1971(昭和46)年度に小谷凱宣、1972(昭和47)年度に國分直一の赴任によって考古学講座の前身が国史学Bとして設置され、1974(昭和49)年度に正式に独立講座となった。

(2) 文学部の成立と文化史学講座の設立

史学科は、国史学・東洋史学・西洋史学に考古学を加えたいわば従来型の学科編成をとってきたが、1979(昭和54)年度からの法文学部の分離改組により創設された文学部に文化史学講座を新設した。これによって歴史学科は、これまで社会経済史や制度史に傾いた研究組織の中に思想史・文化史の領域を組み込み、歴史学の全体把握を志向しうる組織へと改編された。文化史学講座は、1980(昭和55)年4月に初代教授として田村圓澄を迎え発足した。こうして今日に至る5講座の体制ができあがった。

(3) 文学部の改組と歴史学科の成立

史学科は、旧教養部から3名の教員を受け入れて、1997(平成9)年4月から大きく編成替えされ、文学部では教養部の廃止を受けた改組で大講座制をとることになった。史学科でも従来の地域区分による3講座(国史学・東洋史学・西洋史学)と文化史学・考古学からなる5講座を、地域史を越えた社会・文化の世界的教育研究の必要性に対応する世界システム史学及び文化史学と、東アジアの古代文化及び文化遺産の調査・研究を深め増大する文化財担当の専門家養成の期待に応える文化資料学の3つの大講座に再編統合し、学科名も歴史学科に変更した。

その後、教養部教員の受け入れに伴う1997(平成9)年度の学部改組の方向を整備するという観点から2005(平成17)年度に改組を行い、従来の世界システム史学・文化史学・文化資料学の3大講座を世界システム史学・歴史資料学の2大講座に再編した。その狙い

は、大講座を再編統合して柔軟な教育研究枠組みとしての大講座制を志向しつつ、歴史学科の5つの領域（かつての小講座、2006年度からの履修モデル）と大講座の対応関係を明確化することにあった。こうして、世界システム史学がアジア史学（従来の東洋史学）・西洋史学・文化史学と、歴史資料学が日本史学（従来の国史学）・考古学と対応するようになり、今日に至っている。

1 アジア史学

現在のアジア史分野は、1942（昭和17）年に五高に赴任していた松本雅明1名により東洋史学講座として発足した。以来東洋史学の分野は、日本の中国史研究、したがって世界の中国史研究を牽引する幾多の研究者によって担われてきた。現に分野を担う教員にとって、十分な重みである。

乏しい資料にもかかわらず、松本は思想史、経書の政治・社会的研究を展開し、『中国古代における自然思想の展開』『詩経諸篇の成立に関する研究』『春秋戦国における尚書の展開』などを著し、後にこれらは『松本雅明著作集』にまとめられた。

東洋史学講座には1951（昭和26）年10月に山口修が着任し、以来2名の教員を基本とする教育研究体制が始まった。山口はモンゴル史・日本モンゴル関係史の研究を行い『訳注ジンギスカン実録』『蒙古襲来一元寇の記録』を刊行したが、1960（昭和35）年度末をもって退任した。

山口の後を受けて斯波義信が1961（昭和36）年4月に着任し、宋代商業史を中心に精力的な研究を相次いで公にした。これらは『宋代商業史研究』として刊行され、近世商業史を論ずる際の基本的研究として今も高く評価されている。

斯波は1969（昭和44）年度末をもって転出し、1970（昭和45）年、後任に草野靖が着任した。草野は宋代以降の政治経済史全般についての広い視野を踏まえた上で、とりわけ貨幣・金融、土地制度等について研究を展開した。その一部を2つの大著『中国の地主経済一分種制』『中国近世の寄生地主制—田面慣行』として刊行した。

松本が1978（昭和53）年に退官した後、足立啓二が1979（昭和54）年に着任し、農業経営・貨幣史・商業史などの研究を行うとともに、封建社会とは異なる中国専制国家について比較研究を行い、『専制国家史論』として刊行した。

草野は1992（平成4）年度末をもって転出し、翌1993（平成5）年度、後任に伊藤正彦が着任した。伊藤は唐宋変革以降の徭役体制の変革過程を、士人を指導層とする社会の動向を踏まえて分析して明代里甲制に至る専制国家の再生産過程を解明し、『宋元鄉村社会史論』として公刊した。

1997（平成9）年には教養部の廃止を受けて文学部の改組が行われ、教養部より小林幸夫を迎え、アジア史と改称した新しい分野は3名の教員で研究教育活動を行うことになった。小林は主に清代における地方志の編纂についての研究を行っている。

近年は、研究活動の国際化が進んでいる。2000（平成12）年9月に開かれた第1回中国史学国際会議において、足立と伊藤が報告を行った。足立は2004（平成16）年の同学会第2回会議においても報告した。また伊藤は日中共同研究に継続的に参加するとともに、日中国際協力のもとに徽州文書を用いた農村研究を進めている。

東洋史学講座が開設された当時、大部分の史料は『四部叢刊』『古今圖書集成』といっ

た叢書類に依拠せざるを得なかった。全国的にみても史料は東京・京都などの一部の図書館に限られていた。そうした条件を自力で克服するため、東洋史・アジア史分野では、一貫して大型の図書を計画的に購入し、研究・教育条件の整備を進めてきた。『百部叢書集成』『四庫全書珍本』『北京図書館古籍珍本』などのコレクションと明人文集類の購入によって、明代までの基本書籍を整備するとともに、清朝以降では、各朝の宮中檔や地方志の収集、近代については『申報』などの新聞類、海関報告や各種調査のマイクロフィルムなどを購入し、古典から戦間期にわたる資料を整えるに至っている。更に近年は朝鮮史関係の研究書と基本資料も整備し、研究・教育に供している。

教育は、充実してきた研究書と資料をもとに行うことができるようになってきている。しかし研究の前線は日々進んでおり、それらを踏まえた研究に向けて指導することは容易ではない。しかも研究の前提である漢文の読解は、当然容易ではない。それでも研究史を踏まえ、資料を読み込み、学界に通用する卒業論文・修士論文をものする学生が確実に存在する。

教育基盤を揺るがす1つの要因は学生の進路であるが、学業に励んだ基礎力の高い学生は卒業後、教育・行政のみならず、さまざまな分野で指導的に活躍していることを付記しておく。

2 西洋史学

西洋史学講座は、1949(昭和24)年の熊本大学法文学部設置とともに史学科3講座の1つとして発足し、以来60年の歴史を刻んだことになる。ここでは、教員の配置を中心に研究室小史を素描することとしたい。何故ならば、スタッフの構成は研究室の教育・研究活動(講義や演習、卒業論文作成の指導など)の方向性を規定するし、同時にそれは、日本における西洋史学の問題関心のあり方がある程度反映するからである。

揺籃期の研究室を担ったのは、酒井三郎と松垣裕の2人である。酒井はフランスの啓蒙思想を中心とする史学史を専門とし、主著に『ジャン・ジャック・ルソーの史学史的研究』(山川出版社、1960年)がある。「史学史」は、戦前・戦中の西洋史学の学統、その一端を継承するものである。酒井は着任と同時に世界史研究会を組織し、歴史教育の分野にも誌面を開放した『世界史研究』を刊行した。松垣は、当時の大塚史学(戦後歴史学)の影響下に「村落共同体」研究から出発し、イギリス荘園制の構造分析によって地歩を築き、後に国制史に転じて『イギリス封建国家の確立』(山川出版社、1972年)を著した。スタッフの国別・時代別構成は英・仏、中世・近代であり、こうした特徴は、曲折を経ながらも現在に引き継がれている。なお、1961(昭和36)年に、酒井も創設に尽力した日本西洋史学会の第12回大会が熊本大学で開催されている。

1967(昭和42)年、酒井の後任として桑原莞爾が着任する。桑原は、「移行期」から資本主義体制の構造分析へという学界状況を踏まえ、産業革命期から第1次世界大戦に至る資本主義的世界体制の解明を研究テーマとした。編著に『イギリス資本主義と帝国主義世界』(九州大学出版会、1990年)、主著に『イギリス関税改革運動の史的分析』(九州大学出版会、1999年)がある。講座編成は、中世・近代ともにイギリス史に一本化されたが、これはフランス史中心の九州大学との分業関係を考慮したこと、また、乏しい図書予算の中で資料・文献を整備し、文学部の組織拡充(改組や大学院設置)に備える必要があったことによ



写真3 西洋史研究室同窓会(2009年度)

る。なお1975(昭和50)年、当時の教養部に西洋史学ポストが設けられ、ドイツ現代史の篠原敏生が着任し(1990年転出)、学部演習を担当することになった。また1987(昭和62)年、熊本大学は2度目の日本西洋史学会(第37回大会)を開催している。研究室活動としては、『世界史研究』に替わり、卒業論文を中心とする『西洋史研究室年報』が刊行され始めた。

1989(平成元)年には、松垣の後任として山田雅彦が着任する(2005年転出)。山田は、近代化の歴史的前提として中世=封建制を研究するのではなく、ヨーロッパ中世の歴史的個性・特質そのものの解明を研究テーマとした。主著に『中世フランドル都市の形成』(ミネルヴァ書房、2001年)がある。山田は、教育活動の一環として、休刊となっていた『西洋史研究室年報』を復刊し、また、学生たちを引率してヨーロッパ研修旅行を開始した。この『西洋史研究室年報』と西洋史海外研修旅行は、現在に至るまで、研究室の重要な教育活動として引き継がれている。

その後、1996(平成8)年にはアメリカ近現代史の三瓶弘喜、2003(平成15)年にはイギリス近世史の中川順子、そして2008(平成20)年には西欧中世史(フランス・ベルギー史)の丹下榮が着任した。三瓶は、米国による世界市場の統合過程を当初研究テーマとしていたが、次第に、地域社会の生活文化に根ざした「パブリック・エコノミー」の解明に軸心を移しつつある。中川は、移民をめぐるイングランド社会の他者認識を通じた、ナショナル・アイデンティティー形成の問題を目下研究テーマとしている。丹下は、カロリング期社会経済論を専門とし、『中世初期の所領経済と市場』(創文社、2002年)を刊行している。現在の西洋史研究室は、この3名によって運営されている。

3 文化史学

(1) 歴史と沿革

前述したように、文化史学講座は、1979(昭和54)年に講座開設が承認され、1980(昭和55)年4月に宗教思想史を専攻する田村圓澄を初代教授に迎えて発足した。歴史学科の中では最も歴史の新しい分野である。

文化史学講座設置の目的は、「社会経済史や制度史に傾いたこれまでの研究組織を補正し、特に政治、社会、宗教にわたる思想史、文化史を組み入れることによって歴史の全体的把握を志向」(『熊本大学三十年史』)しようとするところにあった。そこで、文化史学講座では、「異なる社会基盤の上に立つ異なる文化を、近代世界形成期の社会思想を中心として、ヨーロッパ・アジアをまたぎ、グローバルな視野で教授する。これまでの社会経済史学が十分に対応しきれなかった学生の幅広い関心に応えつつ、国際的視野を持った人材の養成を行う」という「教育目標」を掲げて学生の教育にあたることとなった。

田村（1980～1981年）が在籍していた期間は、講座に所属する学生はまだいなかった。その後、日本近代思想史を専攻する花立三郎（1982～1984年）が教授に就任してから、日本とヨーロッパという二本立ての体制が整った。花立の退職後、1985（昭和60）年度からは小松裕が現在に至るまで担当している。一方、ヨーロッパ近代思想史のスタッフとしては、植村邦彦（1981～1993年、現関西大学）、中山智香子（1995～1999年、現東京外国語大学）、教養部から移籍した新井英永（1997～2001年9月、現大阪府立大学）、そして川上恵江（2001～2006年）が在籍した。そのほか、文化史の授業は担当しないものの組織上文化史学講座に所属する形で、皆川武（2001年）と船山和泉（2002～2003年、現コミュニケーション情報学科）の2人が一時期籍を置いていた。

2008（平成20）年度には、川上の後任として丹下榮を採用したが、丹下はヨーロッパ中世史の専攻ということで、実質的には西洋史学分野に所属する形になっており、現在は小松1人が研究室運営に携わっている。

（2）研究活動

花立は、徳富蘇峰関連の大江義塾や民友社の研究者として名高く、着任後は横井小楠や実学党関係者の研究を熱心に行い、横井小楠の『国是三論』を現代語訳し、講談社学術文庫の1冊として刊行（1986年）した。植村は、初期マルクスの思想などを研究の中心にしており、在任中に『アソシアシオンの想像力』（共著、平凡社、1989年）や『シュルツとマルクス』（新評論、1990年）などの著作を刊行した。中山は、経済思想史を専攻しており、ウィーン学派やシュンペーターの思想などを研究し、在任中にエドワード・メルツの『シュンペーターのウィーン』（日本経済評論社、1998年）を翻訳出版した。新井は、D・H・ロレンスの研究者であり、在任中に『D・H・ロレンスと新理論』（共著、国書刊行会、1999年）を刊行した。川上は、アントニオ・グラムシの研究者として、在職中、「文学部論叢」に関連する論文を発表した。小松は、田中正造の研究者として、『田中正造—21世紀への思想人』（筑摩書房、1985年）、『田中正造の近代』（現代企画室、2001年）などを出版する一方で、在日朝鮮人史やハンセン病問題研究など幅広い分野で活躍している。2009（平成21）年には、小学館から「日本の歴史」第14巻『「いのち」と帝国日本』を刊行した。

（3）教育活動

講座が開設されてから10年ほどの間は、史学科1年生用の史学概論を文化史のスタッフが前期・後期とも担当しており、そこで「歴史とは何か」などの入門的な授業を行った。その後、文化史概説を開設したのに伴い、史学概論は5分野の教員によるオムニバス形式の授業に変わって現在に至っている。文化史の最大の特徴は、4年次になって卒業論文のテーマを決めるまでは、日本とヨーロッパの両方の授業を履修して、グローバルな視野と比較史的な発想を学ぶことにある。また、学生の自主性を尊重して、授業のテーマやテキスト、進め方も学生に決めさせて運営している課題研究指導（現課題研究）も大きな特色である。調べ・読み・考え・話し・書くためのスキルを身につけ、それらのすべてを卒業論文につなげていく。例年、かなりレベルの高い卒業論文が提出されている。課題研究と連動させて行っている夏季休業中の研究室合宿は、最初の頃こそレクリエーションの時間があつたが、最近では朝から晩まで勉強漬けになっている。

卒業生の進路であるが、初期の卒業生には、教員や公務員になった人が多い。最近では、民間企業に就職する学生の方が増えているが、陶芸家・漫画家・イラストレーター・

神主などになった卒業生もいるなど、進路は多彩である。直木賞候補に3回もノミネートされた作家の三崎亜記も卒業生の1人である。

4 日本史学

(1) 歩み

日本史学講座は、開学する熊本大学の法文学部国史学講座の教員として1949(昭和24)年8月、原田敏明(1949~1959年)と森田誠一(1949~1974年)が同時に着任したことに始まる。初代法文学部長も務めた原田が東海大学に転出した後、1960(昭和35)年4月、古代史の井上辰雄(1960~1975年)が着任、更に1962(昭和37)年5月には、教養部制度化の見通しのもとで中世史の工藤敬一(1962~1998年)が着任した。工藤は、1964(昭和39)年には正式に発足した教養部に配置替えとなった。1975(昭和50)年3月、本研究室の立ち上げ・充実化に尽力した森田の定年退職の後、同年4月に松本寿三郎(1975~1997年)が講師として着任したが、その1ヵ月後、4年前に教授に昇任していた井上が急遽、筑波大学に転出した。研究室は着任したばかりの松本と法文学部の授業を兼任していた工藤によってこの1年を乗り切り、翌1976(昭和51)年4月に工藤は法文学部所属となった。工藤の後任として近代史の猪飼隆明(1977~1997年)が教養部に採用され、1988(昭和63)年4月には第2次ベビーブーム対応の学生定員臨時増募に伴って、近世史の吉村豊雄が着任した。教養部所属の猪飼を含めて研究室は教員4名体制となった。

松本を中心とした研究室の人間関係は緊密であり、集中講義にみえた先生方から「こんな関係は珍しい」とよく褒められたが、1998(平成10)年3月に松本、翌1999年3月に工藤が相次いで定年退職し、松本と同時に猪飼も大阪大学に転出してしまった。本研究室の2度目の岐路といえるが、1999(平成11)年4月に近代史の三澤純が、翌2000(平成12)年4月には中世史の稲葉継陽が着任した。稲葉は2001(平成13)年度には大学院社会文化科学研究科に、2008(平成20)年度から文学部附属永青文庫研究センターに専任教員として所属しているが、本研究室の教員3名体制は堅持されている。

(2) 研究活動

初代教授の原田は宗教社会史をもって知られ、「原田のおやじ」として学生に慕われ、同時に着任した森田とともに研究室の土台を築いた。森田は、専門の古代史から近世・近代史に対象を広げ、今日の永青文庫研究センター設置につながる「永青文庫」の熊本大学への受け入れと、研究室の教育研究体制構築の中心的役割を果たした。また、本研究室の地域文書と密着した教育研究姿勢と教員の同僚的關係は、森田と松本・工藤との間で伝統化された。数度の大型科研費を得て編纂した永青文庫の体系的目録『細川家旧記・古文書分類目録』(細川藩政史研究会、1969年)、熊本近世史を俯瞰した『熊本藩年表稿』(細川藩政史研究会、1974年)など、その成果は数多い。個人の著書も重積している。森田誠一著『近世における在町の展開と藩政』(山川出版社、1982年)、松本寿三郎著『近世の領主支配と村落』(清文堂、2004年)、工藤敬一著『九州庄園の研究』(塙書房、1968年)『荘園公領制の成立と内乱』(思文閣出版、1992年)などである。次世代の吉村・三澤・稲葉の3人を中心とする共同研究は、2004(平成16)年度に発足した「熊本大学拠点形成研究」に2期(2004~2008年、2009~2013年)にわたって採択され、共同研究書『熊本藩の地域社会と行政』(思文閣出版、2009年)『十九世紀熊本藩住民評価・褒賞記録「町在」解析目録』(熊本大学附属

図書館、2009年)などを刊行した。後者の全データは「町在解析目録」としてウェブ公開されている。個人著書として吉村豊雄著『近世大名家の権力と領主経済』(清文堂、2001年)『藩制下の村と在町』(一の宮町、2001年)、稲葉継陽著『戦国時代の村落と荘園制』(校倉書房、1998年)『近世社会成立史論』(校倉書房、2009年)などがある。

(3) 教育活動

本研究室の教育活動の1つの特色は、本学収蔵の永青文庫「細川家文書」など古文書・古記録の原物を用い、全国の大学でも類例のない堅実な史科学に立脚した教育を行っていることであり、実習では地域に出向き、地域に根ざした史料の発掘を行い、現地でその成果を報告するという「足篇」の歴史学にも心がけている。学生の自主的な活動も盛んで、研究室誌『史燈』の刊行、九州大学等との合同ゼミナールなどは本研究室の誇る伝統である。

5 考古学

(1) 創設

熊本大学法文学部に考古学講座が設けられたのは1974(昭和49)年4月、国立大学では10番目であった。しかしその2年前、國分直一を迎えて国史学講座Bが設立され、考古学専攻の学生を受け入れることで事実上のスタートを切っている。考古学講座の創設に尽力した松本雅明は、歴史研究において今後考古学・文化人類学との共同研究が必要になるという見通しのもと、熊本や琉球列島の考古学調査を継続して基礎資料の収集を図るとともに、1971(昭和46)年に文化人類学にも明るい考古学者小谷凱宣を招聘し、考古学講座の礎を築いた。基礎資料を重視し、幅広い視点から分析するという今日の考古学研究室の教育・研究方針は、まさに創設にあたった3人の学者の意を受け継いだものといえる。

(2) 教育・研究体制と実習

1974(昭和49)年國分の後を継いで白木原和美が、1977(昭和52)年には小谷の後任として甲元眞之が着任し、発掘調査に重点を置く実践的教育体制の基盤ができあがった。これ以降毎年、大学院生の指揮のもとに学部2・3年生が中心となって九州各地で実習調査を行い、調査終了後は速やかに整理・検討作業を開始、その年度の終わりには『考古学研究室報告』(1997年以前は『研究室活動報告』)として成果を公表するという教育・研究スタイルが定着した。こうした一連の作業を通して、学生は考古学調査・研究の実践的訓練を積み、具体的な考古資料から事実と論理を組み上げていく学問方法を学ぶのである。

白木原の定年退官後、1年の間をおいて1995(平成7)年に木下尚子、1998(平成10)年には杉井健がスタッフに加わり、甲元を加えた3名体制で教育・研究にあたることとなった。1997(平成9)年には教養部解体に伴う文学部改組により、考古学講座は、国史学講座の近世以前の担当者とともに歴史資料学講座にまとめられて考古学分野となり、2005(平成17)年更なる改組で組織の上では考古学分野の名称も消滅したが、実態は以前の考古学研究室と何ら変わらない。そして2010(平成22)年3月、33年の長きにわたって研究室運営の中心的役割を担ってきた甲元教授が定年退職した。

(3) 教育・研究の成果

毎年出版してきた『考古学研究室報告』は、2009(平成21)年3月で44冊に達している。このほかに数次の調査成果をまとめた『熊本大学文学部考古学研究室研究報告』第1・2集(1994・2007年)があり、更に卒業生と在校生、在籍教員の論文を集めた『先史学・考古

学論究』も既に5冊を数える(1994・1997・1999・2003・2010年)。今日、大学や博物館などの研究機関、教育委員会の文化財行政担当者として奉職する卒業生の数が100名を超え、卒業生総数の約3分の1に及んでいる。これは、大学での教育と卒業生の自己研鑽が評価された結果にほかならない。

(4) 貧乏と結束力と

研究室の中心的活動である実習調査は、慢性的に資金不足である。実習こそ発掘調査の基礎をみっちり教育する場であるとの信念から、我々は現場実習と整理作業にじっくりと時間をかける。発掘資金は実習参加の学生・教員が平等に負担する。宿舎は公民館等を借り、食事は自炊。自炊担当者はいかに食費を切り詰めるかに頭を悩ませる。こうしたつらくとも楽しい長期の共同生活を経験することによって、研究室としての強い結束力が生まれ、発掘調査や報告書作成時の過酷な日々を乗り越えることができるのである。

(5) これからの考古学研究室

発掘調査から報告書作成までを一人前にできる学生を育成することが最大の教育目標である。景気後退の昨今では文化財専門職への就職も極めて困難な状況にあるが、チームワークによって発掘・整理・報告書作成という一連の仕事を成し遂げた経験は、必ず将来の人生において生きてくる。そうした信念をもって今後も歩み続ける決意である。

第3項 文学科

(1) 法文学部時代

文学科は、1949(昭和24)年旧制第五高等学校を母体として創設された法文学部の文学科として発足した。当初文学科は、国文学第一・同第二・英文学第一・同第二・同第三・同第四(この中に仏文学の教官が所属していた)・独文学第一・同第二・同第三の9講座の構成で発足する。その後1961(昭和36)年の改正により、仏文学・中国学・言語学が設置され、国文学第一・同第二・英文学第一・同第二・独文学・仏文学・中国学・言語学の構成となる。ただし仏文学は専任教官1名という状態が続き、仏語仏文学専攻の学生を迎えることになるのは1977(昭和52)年まで待たなければならなかったし、言語学は言語学概論を講ずるための講座であった。また、中国学は1968(昭和43)年まで専任教官を迎えることができず、すべて非常勤講師により講義が行われた。しかしながら、ほぼ現在の文学部文学科の構成がこの時期に定まった。

更に1964(昭和39)年、教養部の分離独立を機に、国文・英文の講座名が変更され、国語学、国文学、英語学、英米文学、独語独文学、仏文学、中国文学、言語学という8講座の構成になる。

(2) 文学部の創設

1979(昭和54)年文学部が発足、文学科には新たに比較文学講座が設置され、更に仏文学が仏語仏文学、中国学が中国語中国文学に、言語学講座の教員定員が1名から2名になるなど、それぞれ専攻の学生を受け入れることが可能になった。また独語独文学合わせて1講座であったが、独語、独文学が独立した講座になり、計10講座7コースからなる文学科が成立した。

(3) 大講座制と教養部の廃止

1993(平成5)年、大講座制への改組により文学科は10講座から、東アジア言語文学(旧国語国文・中文)、欧米言語文学(旧英文・独文・仏文)、超域言語文学(旧比文・言語学)の3講座に改組された。従来のコースは「分野」として存続する。例えば英語英文学は欧米言語文学コース・英語英文学分野ということになった。同時に教養部が廃止され、教養所属の教官を学部で受け入れることとなり、文学科では日文1、英文2、独文1、比文5、言語1、計10名の教員を受け入れた。

2005(平成17)年4月には上記の「分野」も廃止され、「分野」としてはその分野を履修するための「履修モデル」を学生に提示するにとどまることになる。

1 日本語日本文学

(1) 日本語日本文学の黎明期

日本語日本文学教育課程は、1950(昭和25)年4月、法文学部文学科国文学専攻として学生を受け入れたことに始まり、1962(昭和37)年から法文学部文学科国語国文学専攻となった。発足当初は旧制第五高等学校のスタッフを中心として運営され、この時期に新制熊本大学の基礎が築かれた。石坂正蔵は敬語の専門家であり、また『九州方言の基礎的研究』発刊において中心的役割を果たした。田中辰二は古川柳の研究、上田英夫は『万葉集』の研究、寺元直彦は『源氏物語』の受容研究をそれぞれ研究領域とした。

(2) 確立期—大学院の設置と文学部への改組

1968(昭和43)年、大学院設立を目指す動きが始まるが、その時期に中心メンバーであった石坂が急逝、そこで1959(昭和34)年4月に着任した長谷川強を中心に、荒木尚(中世文学・1970年教養学部から配置転換)、柏谷嘉弘(国語学・山口大学より転任)、迫徹朗(中古文学・熊本県立大学より転任)、金原理(中古文学・相山女学園大学より転任)等によって配置準備が進められ、更に当時教養部に籍を置いていた首藤基澄(近代文学)の協力を得て、1972(昭和47)年4月大学院が開設された。

長谷川は、石坂とともに国文確立期の中心を担い、江戸文学とりわけ八文字屋本を中心とした研究に取り組んだ。また1959(昭和34)年7月、野口元大が着任、細川家の北岡文庫の調査に成果をあげる。荒木は和歌を中心とした中世文学を研究領域(『今川了俊の研究』)とし、附属図書館長を務めた。池上洵一は1966(昭和41)年に着任、『今昔物語集』を中心とした説話の研究において成果をあげた。迫は中古文学を専門とし、その研究は『王朝文学の考証的研究』にまとめられた。その後、文学部長として学部運営にも貢献している。柏谷は漢語の研究が中心であったが他大学へ転出、後任として迫野虔徳が着任、中世の音韻と表記に独創的な研究がある。首藤は近代文学を担当、近現代の文学研究(『福永武彦—魂の音楽—)のほか、俳人としても高く評価され、1994(平成6)年には句集『己身』で熊本県文化懇話会賞を受賞した。西田耕三(教養部、その後比較文学)は近世文学を中心に仏教説話等を研究、独自の分野を開拓している。

(3) 文学部の時代

大学院設置に続いて文学部への改組を目指し、迫・荒木・迫野によって推し進められた。なお金原はこのとき、新たに設置された比較文学コースの中心メンバーとして配置替えとなった。

文学部発足時、国語学講座は迫野が担当していたが、1980(昭和55)年3月九州大学に転出、後任として同年4月遠藤和夫が着任したが、2年後の1982(昭和57)年3月転出、同年4月伊原信一が着任、更に1988(昭和63)年4月に坂口至が着任、現在に至っている。

国語国文学の講義担当者は文学部所属の迫・荒木、教養部から首藤・西田と時代ごとに専門家を擁していたが、1997(平成9)年の教養部廃止に伴い、首藤は日本語日文学に、西田は比較文学にそれぞれ所属することになった。その後、迫の定年退官に伴い森正人(中古文学)が、荒木の定年に伴い小川剛生(中世文学)が、首藤の定年に伴い坂元昌樹(近代文学)が着任した。しかしその後小川が転出したため、日本語学2名、日文学2名の配置となって現在に至っている。

その後1997(平成9)年からは東アジアの一員としての日本、という地理的・文化的位置を認識しつつ日本語日文学についての教育・研究を行うことを目的として、中国語中国文学とともに文学科東アジア言語文学コースを形成し、コースの一角の日本語日文学分野として位置づけられた。更に2005(平成17)年の改組は先ほどの方針を一層推し進め、分野が廃止され文学科東アジア言語文学コースとなり、現在は履修モデルとして日本語日文学が存在している。

日本語学の伊原と坂口は、伊原が中古中世の語彙・文体を、坂口が中世、近世の文法史及び九州方言を専門領域としている(『長崎県の言葉』)。

日文学では森が説話文学を専門領域とし、『今昔物語集の生成』等の業績がある。坂元は近現代の文学・評論を研究領域として精力的に研究を続け、熊本大学に着任してからは熊本ゆかりの作家、漱石、ラフカディオ・ハーンにも研究対象を拡げて活動を展開している。

2 中国語中国文学

本履修モデルの前身「中国語中国文学講座」は、1979(昭和54)年4月、文学科の一講座として誕生した。発足当初の主任西岡晴彦がその後まもなく転出したため、中国語中国文学講座の今日へとつながる基本的性格が形作られたのは、野口一雄が1981(昭和56)年4月に着任してからのことである。

野口は、唐宋の韻文学を中心として幅広く中国古典文学全般にわたって授業を展開し、中国文学と格闘する過程そのものを何よりも重視して、学生の教育指導にあたった。野口とともに初期の講座を支えたのは、1978(昭和53)年10月に着任していた岩田礼であった。岩田は、中国語学とりわけ音韻学を専門としていたが、中国現代文学に関わる演習をも開講し、学生の理解の幅を広げることに尽力した。

岩田の転出に伴い、1986(昭和61)年4月、吉川榮一が着任した。吉川は、中国における西洋近代思想の受容のあり方や、現代文学作品に描かれた人間像の解明を通して、中国知識人の特質や、中国社会の基層に対する理解を深めることを目指して授業を行った。吉川のこうした教育実践は、古典文学を通して学生の中国文理解を求める野口の教育方針とあいまって、文学の背後にあるものをも通徹することの重要性を学生に深く感じさせる結果となった。すなわち、古典文学と近現代文学という2つの側面から中国文化・中国社会について学び、学生自身が複眼的視野で自分なりの中国像を掴み取っていくという、本講座の教育研究姿勢がここにおいて確立されたと言える。

1997(平成9)年3月の教養部廃止に伴い、同年4月、文学科は従来の小講座制から大講座制へと移行し、「中国語中国文学講座」は「東アジア言語文学講座」の一翼を担う「中国語中国文学分野」と改称された。この組織改編で、劉静華が本分野の外国人教師(当時)として配置された。劉は1988(昭和63)年10月、旧教養部所属の外国人教師として本学に着任し、以前から「中国語中国文学講座」で



写真4 中国語中国文学の合宿研修でのひとこま(2010年)

も演習を開講していたが、転属後は、ネイティブ・スピーカーとしての強みを活かして学生の中国語能力向上に力を発揮し、それまで以上に本分野の教育の充実に寄与している。

2005(平成17)年4月、文学部の組織改編に伴い、「中国語中国文学分野」は「言語文学講座・東アジア言語文学コース」内の「中国語中国文学履修モデル」と呼ばれるようになった。この改組により、基準定員は事実上なくなった。この年の大きな変化は、前年3月をもって退職した野口の後任として、屋敷信晴が4月に着任したことである。屋敷は、六朝・唐代の文学を中心に幅広く古典文学全般を授業で取り上げ、中国古典文学に対する学生の知的探究心を積極的に呼び覚ますとともに、我が国における伝統的な中国古典文学研究技法を学生に伝授している。

2008(平成20)年4月、文学研究科が社会文化科学研究科へと改組され、吉川は社会文化科学研究科所属となった。同年4月、千島英一が社会文化科学研究科に着任すると同時に、「中国語中国文学履修モデル」においても授業を担当した。広東語研究の世界的権威である千島ではあるが、「中国語学概論」等の授業では広く中国語学全般を取り扱っている。中国語学を専門とする千島の着任により、文学部における中国語中国文学教育体制はこれまでになく充実するに至った。

最後に、卒業生の進路について一言触れておきたい。「中国語中国文学講座」時代以来、今日までに100名以上の卒業生を世に送り出してきた。かつては教職に就く卒業生の割合が比較的高かったが、昨今では、一括りにできないほど多岐にわたっている。一般企業に就職する例が多いものの、新聞社や県庁・市役所・警察など多様な職場に我が「中文」卒業生は進出している。卒業後、博士前期課程(修士課程)に進学する学生の数も少しずつ増えてきている。「中文に進学して良かった」と思えるような教育環境を目指して、我々スタッフはこれからもなお一層努力していきたいと考えている。

3 英語英米文学

(1) 法文学部時代(1949年4月～1979年3月)

1949(昭和24)年4月、法文学部に文学科、英語・英文学講座(第一～第四の4講座:うち1名はフランス語)が設置された。それに伴い同年8月、河原畑正行が教授として、同年

7月、山田昌司・和田勇一・田崎篤次郎・原田隆・坂巻俊平が助教授として、中林謙二が講師として着任、いずれも第五高等学校教授を兼務した。1950(昭和25)年3月、河瀬嘉一、同年4月、高田運吉がそれぞれ教授として、同年12月、中川努、1951(昭和26)年4月、金子正信が講師として着任した。

1952(昭和27)年3月、河瀬が退職。同年8月、吉田正憲が着任した。1955(昭和30)年7月、高田が教育学部へ配置替えとなった。1956(昭和31)年4月島良夫が着任した。1957(昭和32)年3月中川が転出、同年5月、青木信義が着任した。1959(昭和34)年4月田崎が退職、同年4月、福田昇八が着任、更に同年5月長谷川清二が着任した。1960(昭和35)年3月中林が転出、同年5月、藤井良彦が着任した。1961(昭和36)年3月島が転出、同年5月、山田知良が着任した。1963(昭和38)年3月坂巻と青木が転出、同年4月、平戸喜文、丹下一郎が着任した。

1964(昭和39)年4月の教養部独立に伴い、原田・金子の両助教授、福田・長谷川・藤井・山田・平戸・丹下の各講師が教養部に配置替えとなる。結果、法文学部所属は、河原畑・山田・和田の各教授、木村正人・吉田の両助教授の5名となる。1970(昭和45)年3月河原畑が定年退職、その後任として、1973(昭和48)年4月、英語学担当の伊藤弘之が着任した。1972(昭和47)年10月、木村が教養部へ配置替えとなった。1975(昭和50)年4月、山田が定年退職、1977(昭和52)年4月、和田が定年退職した。同年4月、谷川二郎が教養部から配置替えにより着任し、結果、英語・英文学講座は吉田・伊藤の両教授及び谷川助教授の3名となる。

(2) 文学部時代(1979年4月～現在)

1979(昭和54)年4月、法文学部の改組によって文学部と法学部が分離され、それに伴い「英語英文学講座」が誕生した。同年4月、藤原保明が教育学部から配置替えにより着任し、この結果、英語学が伊藤と藤原、英文学が吉田と谷川の4名によって講座がスタートした。伊藤の専門は18世紀散文の英語で、18世紀のジャーナルである*The Spectator*の英語、吉田の専門はワーズワースを中心とした英国ロマン派の詩である。谷川の専門はシェイクスピアを中心としたエリザベス朝演劇であった。その後、1982(昭和57)年度を最後に藤原が転出、1983(昭和58)年度に代わりの英語学担当として隈元貞広が着任した。専門はチョーサーを中心とした中世英詩の作詩法研究であった。

1983(昭和58)年度より外国人教師の枠が設けられ、最初の外国人教師として英国籍のマルコム・クレイトンが着任、英語英文学関係の授業に実用的な英語の授業が加わることで学生の要求に幅広く対応するようになった。1987(昭和62)年度を最後にクレイトンが転出、1988(昭和63)年、英国籍のデイビッド・ヘイルが着任した。1989(平成元)年度を最後にヘイルが転出、1990(平成2)年度の1年間は外国人教師の在籍がなかった。1991(平成3)年度、外国人教師として英国籍のデイビッド・トムリンソンが着任した。1992(平成4)年度を最後に、英語学の伊藤が定年退職、1993(平成5)年度に後任として上利政彦が着任した。専門は英語学で、特にミルトンの言語及び表現の研究であった。1993(平成5)年、トムリンソンが急逝、1994(平成6)年に米国籍のシンシア・ジーン・ホフが着任した。1993(平成5)年度を最後に吉田が定年退職、1995(平成7)年度、大野龍浩助教授が着任した。専門は19世紀英国小説の研究であった。1996(平成8)年度を最後にホフが転出、1997(平成9)年に英国籍のアレクサンダー・チャールズが着任した。

1997(平成9)年3月の教養部廃止とともに、同年4月、これまでの「英語英文学講座」は「欧米言語文学講座」の一部として「英語英文学分野」と改称した。同時に旧教養部教員は各学部へ所属することとなり、齋藤靖と里見繁美が英語英文学分野に着任した。齋藤の専門は英文学で英国小説の研究及び文学批評、里見の専門は米文学で特にヘンリ・ジェイムズの研究であった。これまで5名のスタッフで運営していた英語英文学分野が7名となり、学生の教育・研究ともに強化されることとなった。特に米文学の専任スタッフの補充により、学生のニーズに幅広く応える体制となった。2001(平成13)年度を最後にチャールズが転出、2002(平成14)年、米国籍のリチャード・ギルバートが着任した。専門は米現代文学で、特に英語俳句の研究である。

2003(平成15)年にコミュニケーション情報学コース(後に学科)が新設され、齋藤がその新設コースに転属、分野スタッフは6名となる。2005(平成17)年度に、欧米言語文学講座の中の英語英文学分野・独語独文学分野・仏語仏文学分野の3分野が「欧米言語文学コース」に統合された。2006(平成18)年度を最後に里見が転出、2007(平成19)年度に永尾悟が着任した。専門は米文学で、ウィリアム・フォークナーを研究している。

2011(平成23)年度現在、英語学担当1名(隈元)、英文学担当1名(大野)、米文学担当2名(永尾・ギルバート)の4名体制で英語英米文学の授業を担当し、各学年18~20名の学生の教育及び論文指導にあたっている。

4 独語独文学

(1) 現在までの沿革

独語独文学の研究教育の歴史は、1949(昭和24)年に発足した熊本大学法文学部の独語独文学講座に始まる。発足に際し、第五高等学校から藤井外興、永松譲一、福山四郎らが法文学部に配属され、翌年には、同じく五高から高野巽、また七高から橋本郁雄がそれに加わった。

1950(昭和25)年の専門講座の開設にあたっては、藤井と永松の文学講読、高野の語学概論で専門の授業が開始された。1951(昭和26)年には、藤井・永松・高野の文学演習、永松の文学特殊講義と文学史も開講され、授業内容が充実した。翌年には、更に橋本の語学演習がそれに加わった。このようにして、本講座は、1953(昭和28)年には5名の第1期卒業生を送り出した。

1964(昭和39)年には、教養部設置に伴いドイツ語教官の大異動が行われ、独語独文学講座に所属するドイツ語教官12名のうち、8名が教養部に配置転換となった。そのため法文学部には当時学部長であった高野のほか、永松・植田兼義・滝田夏樹の4名が残った。

ところで、このような大異動が行われた同年の3月には、熊本大学最初のドイツ人教師としてノルベルト・ホルムート博士が着任した。このネイティブ教員によるドイツ語教育の伝統は、その後ハンスイェルク・マイヤー博士、イェルク・ツインマーマン博士、ハンリヒ・メール博士、グレゴール・パウル博士、フォルカー・シューベルト博士、ガブリエル・シュトゥンプフ博士、アンナ・ゲラート博士、そして2004(平成16)年着任のトビーアス・パウアーと継続され、今日に至っている。

さてその後、1979(昭和54)年4月の文学部の独立に際し、独語学の講座が認められ2講座となった。このとき、本専攻分野は、1966(昭和41)年着任の古賀允洋(独語学)、1969

(昭和44)年着任の坂田正治(独文学)、1974(昭和49)年教養部から移籍した栗崎了(独文学)の3名による構成であったが、1981(昭和56)年に荻野蔵平(独語学)が着任し4名体制となった。

1988(昭和63)年荻野が東京都立大学(現首都大学東京)へ転出した後、その後任として1990(平成2)年に清野智昭が着任した。また、1994(平成6)年栗崎が定年退職し、同年その後任として中島隆が着任した。更に、1997(平成9)年の文学部改組に伴い、深堀建二郎を旧教養部より迎えた。また、清野はその前年に言語学に移籍となり、その後1999(平成11)年に千葉大学へ転出した。

2004(平成16)年古賀の定年退職に伴い、その後任として首都大学東京より荻野が独語学の教員として加わった。そしてその後、2008(平成20)年3月に坂田が、2011(平成23)年3月に深堀が定年退職により文学部を去ったため、同年4月現在の独語独文学履修モデルを担当する教員は、荻野・中島・パウアーの3名である。

(2) 研究・教育活動

このように、本学部における独語独文学研究は長い歴史と伝統を有し、その研究領域は、独語学については、独語独文学講座時代からの特色の1つである中世ドイツ語研究を中心に、初期新高ドイツ語研究、現代ドイツ語文法研究に至るまで広い範囲に及んでいる。また、独文学に関しては、ゲーテを中心とする古典期の研究に優れた業績を残したほか、バロック文学をはじめ、近代・現代文学の詩や散文を幅広く取り上げてきた。

また、教育活動の分野では、時代の変遷につれて、独語独文学を学ぶ学生の研究テーマに変化が見られる。学生の関心は、かつては専ら文学・語学に集中していたが、最近ではそのほかに、芸術(音楽・絵画)・歴史・民俗・スポーツ・環境問題・食文化・サブカルチャーといったドイツ語圏の文化に関するテーマを選択する学生が増えている。

最後に、ドイツとの国際交流について少し触れておきたい。国際交流の領域では、まず1997(平成9)年に文学部とボン大学日本文化研究所との間で部局間交流協定が、次いで2001(平成13)年に熊本大学とザールラント大学との間で大学間交流協定が締結された。これにより、独語独文学専攻の学生のドイツ語学習のモチベーションが格段に高められ、多くの学生がドイツ留学を実現している。また、2000(平成12)年より、全学部生を対象とした1ヵ月の短期ドイツ語研修として、パウアー教員がヘルツォーク法学部教員と協力して、ドイツのフライブルクにおいて「ドイツ語・ドイツ事情研修プログラム」を実施している。

表1 独語独文学の歴任教員一覧

氏名	在職期間	備考
藤井 外興	1949年7月31日～1955年4月15日	うち1957年7月1日～1961年 6月30日法文学部長
永松 譲一	1949年7月31日～1972年7月31日	
滝沢 寿一	1949年7月31日～1950年7月15日	うち1961年7月1日～1965年 6月30日法文学部長
福山 四郎	1949年7月31日～1964年3月31日	
小林保太郎	1949年7月31日～1951年9月30日	
高野 巽	1950年3月31日～1966年7月31日	
橋本 郁雄	1949年7月31日～1953年3月31日	
石田 茂実	1951年3月31日～1961年3月31日	
松尾 精一	1951年10月16日～1955年5月31日	
土方 学洋	1951年11月1日～1952年9月29日	
山本 明	1951年6月1日～1955年3月31日	
魚住 衛	1952年7月1日～1955年6月16日	
高木 勇	1952年5月1日～1961年3月31日	
森川 俊夫	1953年4月16日～1954年4月15日	
増田 義男	1953年4月16日～1958年4月30日	
坂上 泰助	1954年5月1日～1957年7月31日	
山中 弘志	1954年7月1日～1963年3月31日	
栗崎 了	1954年4月1日～1964年3月31日	
〃	1974年4月1日～1994年3月31日	
田中 宏幸	1955年5月1日～1960年3月31日	
鈴木 甫	1955年6月1日～1963年3月31日	
渡辺 勝	1958年4月1日～1964年3月31日	
植田 兼義	1958年5月16日～1966年3月31日	
宮原 朗	1959年4月16日～1962年3月31日	
松本 道介	1960年4月1日～1964年3月31日	
清水 豊明	1961年4月1日～1964年3月31日	
上西河原章	1962年4月1日～1964年3月31日	
山口 幸輔	1962年4月1日～1964年3月31日	
鈴木 敏夫	1963年4月1日～1964年3月31日	
早川 昭	1963年4月16日～1964年3月31日	
滝田 夏樹	1964年4月1日～1967年3月31日	
高村 宏	1967年4月1日～1969年3月31日	
堀尾 昌丸	1961年7月1日～1971年3月31日	
松山 佑志	1965年4月1日～1966年3月31日	
菅 美沙子	1969年4月1日～1971年3月31日	
水野 忠敏	1973年4月16日～1975年4月1日	
古賀 允洋	1966年4月1日～2004年3月31日	
坂田 正治	1969年4月1日～2008年3月31日	
萩野 蔵平	1981年4月1日～1988年3月31日	
〃	2004年4月1日～ 現在	
清野 智昭	1990年4月1日～1996年3月31日	
中島 隆	1994年4月1日～ 現在	
深堀建二郎	1997年4月1日～2011年3月31日	
ノルベルト・ホルムート	1964年3月16日～1968年3月25日	
ハンスイェルク・マイヤー	1968年4月1日～1971年3月31日	
イェルク・ツィンマーマン	1971年4月1日～1975年3月31日	
ハインリヒ・メール	1975年4月1日～1979年3月31日	
グレーゴル・パウエル	1979年4月1日～1985年3月31日	
フォルカー・シュエベルト	1985年4月1日～1990年3月31日	
ガブリエル・シュトンプフ	1990年4月1日～1995年3月31日	
アンナ・ゲラート	1995年4月1日～2004年3月31日	
トビーアス・パウアー	2004年10月1日～ 現在	

5 仏語仏文学

(1) 法文学部時代 (1950年5月～1979年3月)

熊本大学発足に際し、法文学部に英語・英文学第一から第四までの4講座が設置され、その中に仏語担当教官1名の枠が設けられた。1950(昭和25)年5月、増永清明が助手として着任した。1964(昭和39)年2月、文学部に仏文学講座が新設された。1973(昭和48)年4月、大学院文学研究科の英文学専攻が他専攻に1年遅れて発足、仏文学は英語・英文学の各科目と同じく1講座となったが、教官は有吉豊太郎1名であった。仏文学講座は開設以来、学内の諸事情により教授枠を埋められず、専攻学生を迎え入れることができぬままであった。1977(昭和52)年4月、常岡晃が教養部から法文学部に配置替えとなり、有吉とともに仏文学専攻生7名を迎え、ようやく仏文学講座が発足の運びとなった。1978(昭和53)年10月、教養部に本学初のフランス人教師としてアラン・ロシエを迎えた。こうした中、1979(昭和54)年4月、法文学部が分離改組され文学部が創立されることになる。同年5月、文学部(常岡・有吉)、教養部(山口俊夫・井上厚雄・大熊薫・ロシエ)の6名体制となった。

(2) 文学部時代 (1979年4月～)

1979(昭和54)年4月の文学部独立後も仏語仏文学講座は順調に発展した。1997(平成9)年4月、教養部改組に伴い仏語教官は全員文学部に所属し、欧米言語・文学講座中の仏語仏文学分野(大熊、井上、市川雅己、濱田明、ジェラルド・ミエ)及び比較文学講座(大木伸孝)という体制となった。2005(平成17)年4月の文学部改組に伴い、欧米言語文学コース内の仏語仏文学履修モデル(寺田光徳、大熊、市川、濱田、グエナエル・ガニエ=昇地)という体制となり、現在に至っている。

(3) 教育活動

本研究室の教育目標は、仏語の基礎を習得し、仏語の構造を把握できること、それらの基礎知識をもとに日常的な仏語の運用能力を身につけること、及び、仏語圏の作家・作品に触れ、人間性の本質の追究の跡を辿り作者の思想を理解しようとすることである。他方、卒業論文のテーマは、仏語・仏文学のみならず美術・音楽等、広くフランス文化・フランス文明全般にわたるものも許容されてきたことは特筆される。これは、学生個々人が自らの興味・関心に従い、より広く自由に学ぶことを可能にするためである。なお、教員免許状の取得は、旧来の国語・英語に加え仏語も可能となって久しい。

海外留学は、派遣留学生として1992(平成4)～1993(平成5)年度ダラム大学(英国)、1996(平成8)～1997(平成9)年度ニューカッスル大学(オーストラリア)各1名以外に、ボルドー第3大学(フランス)に2名を数える。交流協定による留学以外にも、多くの学生が私費で渡仏しフランス語学校等で学んでいる。他方、上記ボルドー第3大学より毎年3名ほどの留学生を受け入れており、当履修モデルの学生のほぼ全員が彼らのチューターを務めている。

卒業生の進路として、1995(平成7)年に外務省専門職に1名合格者を出したこと(後に退職して弁護士)、また、フランスや我が国の大学で学位を取り、大学で専任教員や非常勤講師を務めている人もいること、他大学の大学院で日本語教育を専攻し、スロベニアやフランスの大学に日本語教員として勤務し、帰国後も留学生の日本語教育にあたっている人もいることは特筆される。

(4) 研究及び地域貢献・国際交流活動など

寺田は、19世紀の自然主義作家、特にエミール・ゾラを専門とし、また、文学と病との関係を考察しており、ピエール・ダルクモン著『人と細菌』（共訳、藤原書店）等の訳書がある。大熊は、フランス詩、特にポール・ヴェルレーヌを専門とし、主著に『ヴェルレーヌ：「聖」と「俗」との狭間で』（早美出版社）がある。また、文学部長2期目を終え3期目を務める予定である。市川は仏語学、特に動詞の法や時制を専門とし、対照言語学的な関心から複数の研究会で活動している。濱田は、16世紀詩、特にアグリッパ・ドービニエを研究するとともに、ボルドー第3大学やパリ第13大学（フランス）との学術交流を行っている。ガニエは文字や表記を専門に研究している。

1993（平成5）年11月に日本フランス語フランス文学会九州支部大会を、2009（平成21）年11月には同学会の全国大会を成功裡に開催した。

6 比較文学

1982（昭和57）年4月、比較文学を専門とする課程として文学部に「比較文学コース」が設置された。前年度まで国文学コースに所属していた金原理（2003年3月定年退職、日本漢文学専攻、主要著作『平安朝漢詩文の研究』（九州大学出版会、1981年）、『詩歌の表現—平安朝韻文攷』（九州大学出版会、2001年））が主任に就任し、東京工業大学より関口時正（現東京外国語大学大学院教授、ポーランド文学専攻）を迎えての2名体制による出発であった。1983（昭和58）年3月に関口が東京工業大学に帰任すると、同年4月に西成彦（現立命館大学大学院教授、比較文学・ポーランド文学専攻、主要著作『ラフカディオ・ハーンの耳』（岩波書店、1993年）、『森のゲリラ宮沢賢治』（岩波書店、1997年））が着任した。金原と西による2名体制は、西が立命館大学に転出する1997（平成9）年3月まで継続するが、同年4月、西の後任として森田直子（現東北大学大学院准教授、比較文学・フランス文学専攻）が着任すると同時に、教養部の廃止に伴う改組により、教養部から岩松久雄（近現代中国文学・大衆文化論〈大衆文化と日本近現代史〉・大学教育論専攻）、大木伸孝（2004年3月退職、フランス文学専攻）、清水豊明（1999年3月定年退職、ドイツ文学専攻）、杉谷恭一（ドイツ文学・ヴァーグナー芸術専攻、主要著作・訳書『ワーグナー事典』（共編著、東京書籍、2002年）、マンフレート・リーデル『ニーチェ思想の歪曲』（共訳、白水社、2000年））、瀧口明子（現大東文化大学准教授、比較文学・比較文化専攻）、西田耕三（現近畿大学教授、近世日本文学専攻）の6名が移籍し、一挙に8名体制へと拡充した。また、同年より学部教育組織が従来のコース制から専攻・分野制へ移行し、「比較文学コース」は「比較文学専攻・比較文学分野」と名称を変更した。

翌1998（平成10）年には、文学部に新規に設置された留学生の日本語教育担当ポスト（講師固定）が比較文学に配当され、朴美子（韓中古典比較文学・韓中日比較文化専攻、主要著作『韓国高麗時代における「陶淵明」観』（白帝社、2000年））が着任した。朴は日本語教育を主務としつつ比較文学の専門科目も担当し、これにより比較文学分野の教員数は9名となった。だが1999（平成11）年3月、清水が定年退職し、また瀧口が配偶者の転勤に伴い退職した。瀧口の後任として、同年10月、竹内裕（旧約聖書学・ヘブライ思想専攻）が着任した。一方、教養教育のドイツ語を担当していた清水のポストが1年間空席となっている間に、清水の後任として中国語を担当できる人材を採用することが決まり、2000（平成12）年4月、留

学生担当講師の朴を比較文学の正規教員として採用した。また、それに先立つ同年3月、西田が近畿大学に転出した。

朴の採用に伴い空席となった日本語教育担当ポストに、2000(平成12)年11月、溝渕園子(現コミュニケーション情報学科准教授、比較文学・ロシア文学専攻)が着任し、西田の転出後7名となっていた教員数が8名に復した。

2003(平成15)年3月、金原が定年退職すると同時に森田が東北大学大学院に転出した。金原のポストは、同年10月に愛知県立大学より西楨偉(日中比較文学専攻、主要著書『中国文人画家の近代 豊子愷の西洋美術受容と日本』(思文閣出版、2005年))が着任することによって補充することができた。しかし、2004(平成16)年3月には大木が病気のため辞職し、これらの異動の結果、2004年度の比較文学教員数は6名となった。

2005(平成17)年4月、文学部改組とカリキュラム改革が実施され、それまでの専攻・分野制からコース・履修モデル制へと移行し、「比較文学専攻・比較文学分野」は、「超域言語文学コース・比較文学履修モデル」となった。この改組でコミュニケーション情報学科が新設され、留学生の日本語教育を主務としていた溝渕が正規教員として同学科に移籍した。その結果、比較文学の教員組織は、岩松・杉谷・竹内・西楨・朴の5名体制となり、現在に至っている。

7 言語学

言語学講座は、法文学部時代の教養分離に伴う改組で設置され、1966(昭和41)年11月1日から専任教員が配置されたが、学生を受け入れることはなかった。

1979(昭和54)年4月1日、文学部発足に伴い、それまで言語学概論を専ら担当し大学院では独文学専攻を担当する不完全講座であった言語学講座は、新たに誕生した文学科言語学コースの教育担当講座として、教授1名、助教授1名、助手1名の定員をもつ完全講座に衣替えした。初代教授は縄田鉄男(イラン語学)である。1981(昭和56)年4月、防衛大学校から森口恒一(オーストロネシア語学)が着任して1期生・2期生に迎えられ、研究室の体裁が整った。コースの基準定員は6名であったが、1年次開講必修専門科目を担当した縄田の個人的な人気もあり、6期生以降は恒常的に定員を超過するようになった。1990(平成2)年4月1日、森口が横浜国立大学に転出し、代わって児玉望(ドラヴィダ語学)が着任、1994(平成6)年4月1日、縄田が東京外国語大学に転出し、代わって清水紀佳(パントゥー語学)がウィーンより着任する。コース設置後、改組までの18年間に送り出した卒業生は、学部全体で140名を数える。文学研究科独文学専攻での修士課程修了者は11名である。

1997(平成9)年、文学部改組に伴い、言語学講座は定員4名の大講座として、文学科言語学専攻言語学分野の教育担当講座となり、また、新たに発足した学際コースのうち、欧米言語文化論・現代情報文化論の2コースを担当することになった。教養部より福澤清(英語学)、独語学講座より清野智昭(独語学)が新たに加わった。カリキュラム上も、2単位科目を標準とする授業科目の細分化が行われ、言語情報処理関係の科目が追加された。改組後の学生の卒業に合わせた2000(平成12)年度の文学研究科修士課程改組では、言語学専攻科は新たに発足した言語文学専攻に所属することとなった。1999(平成11)年4月1日、清野が千葉大学へ転出したことによる欠員は、2001(平成13)年4月1日に湯川恭

敏（パントゥー語学）が着任して補充された。湯川は、2002（平成14）年に開設が決まっていた社会文化科学研究科博士課程の学生受け入れ準備に際して中心的な役割を担い、研究科発足と同時に文学部から社会文化科学研究科へ籍を移した。湯川の着任後、研究室論文集として『熊本大学言語学論集ありあけ』が創刊され、2001（平成13）年度から年1回刊行されている。国立大学法人化を前にした2003（平成15）年5月、清水が所在不明のまま免職となった。改組後8年間は分野定員9名に増員されたが、この間に入学した言語学分野の卒業生は52名であり、定員を下回る年が多かった。言語文学専攻での修士課程修了者は14名で、中国・台湾からの留学生のほか、社会人入学者が増加した。

2005（平成17）年の文学部改組では、言語学講座は言語文学講座に吸収され、教育単位としての言語学分野は比較文学分野とともに超域言語文学コースを構成して、言語学履修モデルの授業科目が提供されることになった。改組後の学生の卒業に合わせた大学院改組と社会文化科学研究科前・後期制発足に伴い、言語学履修モデル担当教員は、大学院では前期課程で現代社会人間学専攻フィールドリサーチ研究コース、後期課程で人間・社会科学専攻フィールドリサーチ研究領域の教育にあたることとなり、学部と大学院で所属にねじれが生じることになった。湯川は2006（平成18）年3月に社会文化科学研究科長として退職し、平成帝京大学へ転出した。

研究面では、1981（昭和56）年に西日本言語学会大会を開催したほか、近年は、総合地球環境学研究所との共催で2回のフィールドリサーチセミナーを開催している。1980年代から開催されてきた言語文化懇話会は、1993（平成5）年に熊本言語文化研究会へと発展的に解消したが、その後活動を休止している。学問分野の性質上、国際交流の機会は比較的多い。学部・大学院の留学生受け入れは、学部修了者5名、大学院課程修了者9名のほか、在学者と短期留学生を合わせると約30名に達する。

第4項 コミュニケーション情報学科

1 学科誕生の背景と経緯

「高度情報化社会において先進的な役割を担う人材を養成する」ことを目的としたコミュニケーション情報学科は、文学部における教育のあり方に関する危機感から生まれたと言えよう。1999（平成11）年5月に実施された外部評価及び同年11月の文学研究科改組に関する文部科学省との交渉を通じて、どのような社会人として学生を送り出せるのかという、いわゆる「出口」の面での文学部の弱さが明らかになった。その問題を克服するために立てられた、情報コミュニケーション分野と実践的英語コミュニケーション分野を複合した新講座構想が、本学科の始まりである。

無論、それ以前にも、出口問題に対する危機感は学部で共有されており、議論を重ね、対応策が検討されてきた。1997（平成9）年度にスタートした学際コースもその1つである。学際コースとは、学生個々の課題や関心、進路希望への柔軟な対応を目指した履修コースで、現代情報文化論・世界文化論・東アジア社会文化論という3テーマのもとで学生が所属する専門分野以外のカリキュラムを履修させ、分野横断的な課題解決力を育成することを目的に展開された。しかしながら、コースによっては教育内容がやや漠然として

いたこと、独自性のあるテーマを掘り下げにくいカリキュラム編成であったこと、教育体制が十分に組み込まなかったこと、十分な学習環境や予算を提供できなかったことなど、各学科の講座に所属しながら学際コースにも所属することの課題も見えてきていた。コミュニケーション情報学科の設置構想の議論は、この学際コースのカリキュラム改革の一環として議論され、現代情報文化論コースの発展的解消として位置づけられたのである。

新学科設置の動きが大きく加速したのは2000（平成12）年11月のことである。学部の教育体制を論じてきた文学部教育改革研究委員会が、出口問題を解決するには学際コースの再編・強化だけでは不十分という結論を得て、新分野の創設に関する構想案を、教育改革研究委員会のもとに設置された作業部会で検討していったのである。

2002（平成14）年7月の教授会で提案・了承された案をもとに作成された『平成15年度文学部改組（コミュニケーション情報学講座の新設）計画書』には、先に述べた経緯とともに以下のような教育理念・目標が掲げられ、1学年20名の定員とし講座への細分化を行わないこと、5ポストの振替えによる新規人事と異動により教官組織を構築すること、情報メディア論と英語コミュニケーション論の2領域により教育研究を構成することで履修モデルにより幅をもたせることなどの方向が記載されている。

- ①高いレベルの英語運用能力とメディア運用能力を身につけることによって、情報を読み解く能力・発信する能力を高め、国際化された高度情報化社会において先進的な役割を担う人材を養成するための分野を、当面の措置として文学部に創設する。近い将来（2007年度からを予定）新学科への展開を図る。
- ②そのために、情報・メディア・コミュニケーションの3領域に関連する教育研究体制、及び英語コミュニケーションに関連する教育研究体制の充実を図る。

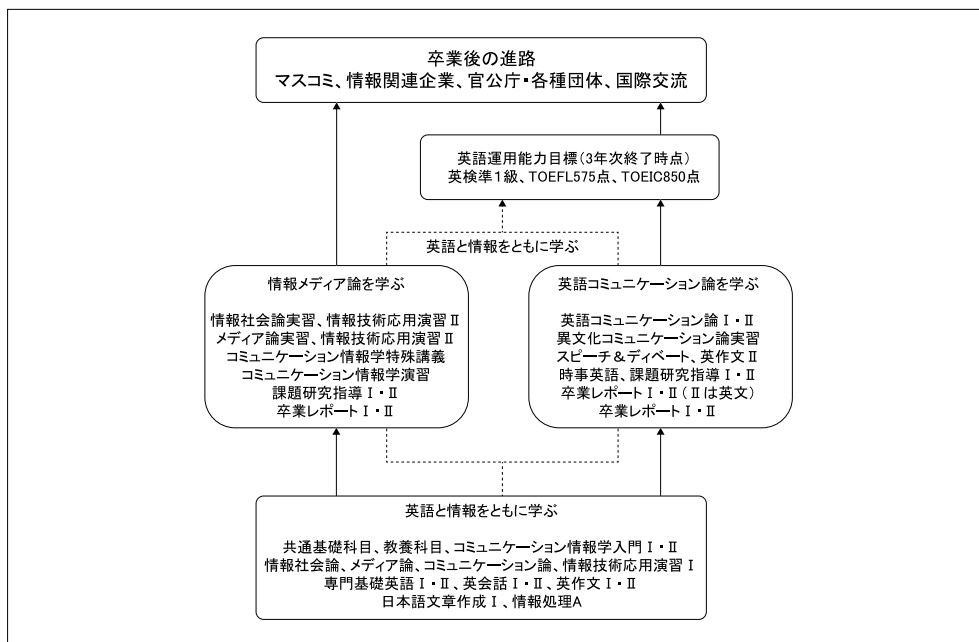


図5 コミュニケーション情報学分野の教育プログラム〔案〕（『平成15年度文学部改組計画書』）

③英語運用能力の具体的到達目標を、就職活動がはじまる3年終了時まで、英検準1級・TOEFL（外国語としての英語のテスト）575点・TOEIC（国際コミュニケーション英語能力テスト）850点と定める。

④自ら問題を発見し展開する能力、情報の収集・調査分析能力、日本語及び英語によるプレゼンテーション能力を豊かに身につけた学生の養成を目指す。

⑤主要な出口としてマスコミ及び情報関連企業を想定する。

（『平成15年度文学部改組計画書』）

2003（平成15）年度には予定通りコミュニケーション情報学コースが新設され、翌年にはコース1期生として2年生21名を迎え、本格的なスタートを切った。その後、コース2期生24名の受け入れを経て、2005（平成17）年には1学年の定員を30名に増員し、31名が学科1期生として入学したのである。

2 教員と教育体制

コース新設時の教員は、岡部勉、森正人（以上教授）、井原健、齋藤靖（以上助教授）の4名と、新任の船山和泉（歴史学科文化史講座所属、助教授）、山下徹（助教授）であった。コミュニケーション分野の理論的分野を岡部・船山・山下が、英語コミュニケーション分野を井原・齋藤・山下・船山が担当する布陣であった。なお、森は日本語による文章作成に関する科目を開講した。その後、2004（平成16）年4月には水元豊文とステュワート・ティムが、同年10月には江川良裕（以上助教授）が着任した。

2005（平成17）年には、上記の9名から森が抜けたが、新たに溝淵園子（講師）が異動してきたほか、平松琢弥、ラスカウスキー・テリー（以上教授）が加わり、学科としてのスタートを切ることとなった。その後、平野順也（講師）が2005（平成17）年10月着任、翌2006年9月に退職、ステュワートが、2008（平成20）年に退職、アイズマンガー・イアン（准教授）が2008年10月に着任した。

3 教育・研究上の特色

「社会において先進的な役割を担いうる人材」を、本学科では「自らが明確な目標をもった上で社会の中に自分の居場所を発見し、何かしら社会に対して情報発信や行動を行える人材」と定義し、この人材養成目標を達成するために、実社会志向の学際的な教育・研究活動を行っている。複雑化している現代社会の課題に対しては、多様な立場・視点からのアプローチ、ことによればアカデミズムの枠内だけにとどまらない発想が必要と本学科は考えるからである。こういった考えが、文学から哲学・教育学・経営学などの多彩分野に

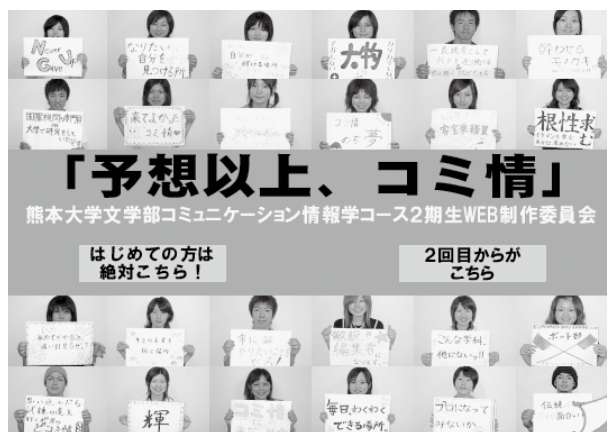


写真5 学生が作成したホームページ（トップページ）

表2 コミュニケーション情報学科教員の専門領域と担当科目(2010年3月現在)

教員名	職名	専門分野等	主要担当科目
岡部 勉	教授	言語コミュニケーション論、コミュニケーション情報学、行為論、価値論	コミュニケーション情報学入門
平松 琢弥	教授	ビジネス・コミュニケーション論、ITビジネス論、企業経営論、知識社会論	情報処理A、情報・ビジネス・コミュニケーション論
山下 徹	教授 (2005年4月～)	談話分析、コミュニケーション学、応用言語学、英語教育	英語コミュニケーション論、異文化コミュニケーション論実習
ラスカウスキー・テリー	教授	英語教育、教員教育(教員能力開発)、コミュニケーション方法論、質的調査方法論	専門基礎英語I、英会話I・II、英作文I・II、異文化コミュニケーション論実習
アイズマンガー・イアン	准教授	言語学・心理言語学・精神測定学	専門基礎英語I、英会話I・II、英作文I・II、スピーチ・コミュニケーション、異文化コミュニケーション論実習
井原 健	准教授	言語思想史、一般言語学、社会言語学	専門基礎英語II
江川 良裕	准教授	マーケティング、事業開発、現代文化・メディア研究、eラーニング	コミュニケーション情報学入門、文章作成演習I、情報社会論、広告コミュニケーション論、メディア論実習
齋藤 靖	准教授	18～19世紀の英語で書かれた小説研究、現代文化史学批評論	メディア英語研究
船山 和泉	准教授 (2005年4月～)	異文化コミュニケーション研究、ディスコース分析、会話分析、エスノグラフィー	コミュニケーション論、国際コミュニケーション論
水元 豊文	准教授	情報メディア倫理、メディア・コミュニケーション論、放送・通信戦略、観光情報学、地域ブランディング	文章作成演習II、メディア論、政策・行政コミュニケーション論、情報メディア倫理、メディア論実習
溝渕 園子	准教授 (2007年4月～)	日露比較文学、異文化イメージ研究	比較文化コミュニケーション論

わたる本学科の教員の共通認識であり、学科のフィロソフィーあるいはミッションとなっている。

例えば、2005(平成17)年度から隔年で続けてきた「ブロードバンド時代のコンテンツ制作特論」は、財団法人電気通信普及財団の福祉、文化事業援助による特別講義であり、ジャーナリスト・アーティスト・コンサルタント・シンクタンク研究員・起業家・官僚・NPO経営者など、これまで延べ46名の講師が、まさに目の前にある社会的な課題と、その課題に対する彼らの取り組みを紹介し、本学科の教員や学生と議論してきた。

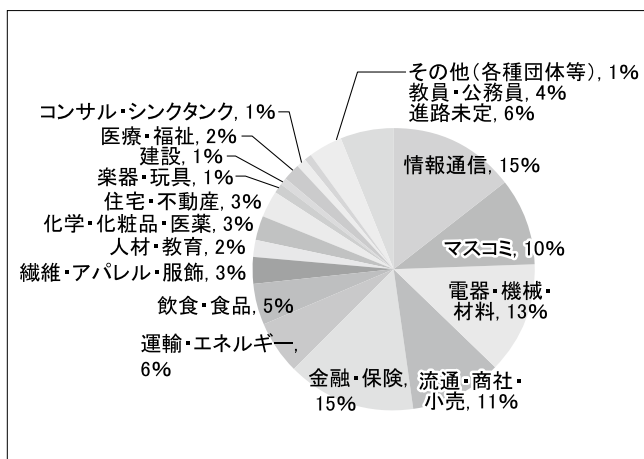


図6 コミュニケーション情報学科における卒業生の進路状況 (～2010年3月)

また、実社会志向という点では、学生の「出口」を意識したキャリア教育や基礎スキル習得の徹底など、今までの文学部には余り見られなかったプログラムを実施している。具体的には、企業や公共機関でのインターンシップないし海外留学を行うことを学生に「必修」として義務づけているほか、英語及びITの運用力といった基礎スキル強化の工夫を行っている。学生に「社会人として必要

な最低限の能力」を身につけさせるのは、教育機関としての大学の責務の1つと考えるからである。

キャリア教育の結果は学生の就職率や就職先に現れている。2010(平成22)年3月末までに本学科はコース時代から数えて4学年、計114名の卒業生を送り出したが、通算の就職率は93.6%¹で、文部科学省の学校基本調査から算出した同時期における4年間の平均就職率80.6%²を大きく上回っている。

また、英語運用力という点では、3年次終了時までにはTOEIC850点(TOEFL iBT90点相当)という目標に基づき、希望者には授業以外での指導を行い、検定試験の受験を推奨するなど、サポートを強化している。

第5節 文・法系施設の整備

法文学部時代の施設については『熊本大学三十年史』に詳しく述べられているので、ここでは主に法文学部分離改組後の文法棟本館の整備・改修をめぐる推移を中心に述べる。文学部・法学部分離後の文法棟本館の整備・改修をめぐる動きの画期をなすのは、①文学部・法学部の分離改組に伴う施設の拡充整備と配分、②教養部の解体後、旧教養部教員の文法棟本館への移動に伴う施設整備と再配分、③文法棟本館の耐震改修、大学院社会文化科学研究科(文学研究科・法学研究科の社文研前期課程への改組)・法曹養成研究科スペースの全学共用棟(旧大学教育研究センター棟)への移動に伴う施設整備・再配分である。

第1項 文法棟本館の建設

現在の文法棟本館、当時の法文学部本館の建設が始まったのは、1966（昭和41）年からである。この間、1949（昭和24）年に創設された法文学部では、1964（昭和39）年4月に教養部の創設があり、また、法科を中心に学部教員組織も大幅に拡充されるが、学部施設の改廃はほとんど行われていない。1966年になってようやく手狭になっていた学部本館が新営されることになった。

本館新営工事は、第1期工事（管理・研究棟、4階建て2,788㎡）が1966（昭和41）年初めに着工、同年11月10日に竣工し、引き続いて第2期工事（講義棟、4階建て2,338㎡）が施工され、1969（昭和44）年3月27日に竣工した。新営された本館は、現在の連結された南棟の連結部東側から現在の正面玄関付近、ほぼA講義室の北端あたりまでの本館東側部分までのL型平面のものであった。

法文学部本館の新営に伴って、これまで法文学部の施設として割り当てられていた旧第五高等学校の諸施設のうち、赤煉瓦本館を除く習学寮・瑞邦館・学生控室・木造事務棟などが取り壊された。

第2項 法文学部の分離改組と施設整備

1969（昭和44）年3月に法文学部本館工事が完了した後、学部組織の拡充も進行し、研究棟・講義棟ともに狭隘となった。折からの高度経済成長のもとで、学部からの増築要求が出され続けるが、結局、本館増築工事が実現するのは、法文学部の分離改組を目前に控えた1978（昭和53）年度であり、同年7月に着工し、翌1979（昭和54）年3月末に4階建てが竣工した。増築されたのは、本館南棟の西側部分（南新棟、2,333㎡）、それに本館東側のA講義室北端の線から北側（1,339㎡）、北棟の連結部分から東側の部分（979㎡、合わせて北新棟）である。

増築された南新棟の西端に玄関が配され、新棟1・2階に両学部長室・事務室の一部・会議室が置かれた。会議室は大会議室2、中会議室1である。講義室も整備された。北新棟の西端には1階から4階まで最大280名収容の大講義室が配置され、各階に配置された講義室・演習室とあいまって、一応文学部・法学部の教育・研究活動が本館内部で完結できる施設形態をとっている。

北棟渡り廊下の西側にある増築分（4階建て390㎡）は、学生の臨時増募に伴って建築が認められたもので、1986（昭和61）年に増築されている。

第3項 旧教養部教員の文法棟移動と施設改修

文学部・法学部にとって、教養部解体後に取り組みべき施設上の課題は、受け入れた教養部教員の研究室が建物を異にしていることであった。こうした状態が2年ほど続くが、

1999 (平成11) 年 9 月、文部省より今は全学共用棟 (旧大学教育研究センター棟) となっている旧教養部棟の改修方針が示されたことを受け、各学部においても次年度にかけて教養部教員を受け入れるための施設改修が行われることになった。

今回の文法棟改修の内容は、①大学教育研究センター (旧教養部棟) の旧教養部教員研究室を各学部に配置する、②講義室は A・B 棟の大講義室を除いて大学教育研究センター棟に集中するというものである。ほかに大学教育研究センター・文法両学部の図書附属図書館への移動、大学教育研究センターの施設整備 (LL・情報教室等) などが実施され、文学部・法学部の教育研究設備を整備する上で大きな画期をなした。

なお、文学部に関して付言しておきたいのは、今回の施設改修に際して、教養部廃止・教員の学部等所属を受けて大きく改組された文学部の新しい学科・講座組織に対応した配置方針が徹底されたことである。

第 4 項 耐震改修と施設整備

文法棟では、2008 (平成20) 年度から2010 (平成22) 年度までの3年間で耐震改修を直接目的とした大規模改修を行った。そこで文学部・法学部・社会文化科学研究科・法曹養成研究科の4部局と人文事務部・施設部とで改修ワーキング・グループを組織し、改修方針を協議・作成した。大きな方針としては、①南棟の渡り廊下から西側の増築部分、北棟の渡り廊下から西側の増築部分及びB講義室は耐用年数の関係から今回の改修の対象としない、②文学研究科・法学研究科がそれぞれ大学院社会文化科学研究科博士前期課程に改組され、黒髪共用棟 (旧大学教育研究センター棟) に移動することで、文学部・法学部でスペースを再配分する、③社会文化科学研究科所属教員の研究室は文法棟内で配置する、④統合され大型化した空調の室外機は中庭の一部を除いて屋上に配置する、したがって建物の構造設計を修正する、⑤同時期に工事を行う教育学部と工期・移動時期の住み分けを図るというものである。

更に文学部では、今回の改修で非改修となった北棟西側の増築部分は孤立した離れ状態になっており、学生指導の面で、また居住環境の面でも教員研究室にはふさわしくないと判断して、この部分の教員研究室を今回の改修部分に入れ込むことにした。また、今回の改修では工法上、配管などを収納するEPS部分を各階に設ける必要があることから、全体で都合4スパンが減少した。それゆえ改修スペースの中で学生研究室・教員研究室を確保するには、これまで学科・分野等に隣接していた図書室を文学部図書室として集中化する必要が生じた。文学部図書室は立地上、1階に配置する必要がある、1階の図書室スペースと交換した2階部分に4部局の部局長室・共用会議室・応接室・非常勤講師室を配置した。

今回の改修に伴って文法棟・教育学部の周辺環境も格段に整備され、大学キャンパスらしい状態となった。今後は、黒髪共用棟に移る社会文化科学研究科・法曹養成研究科が人文社会系の大学院として、自然系・医学生命系と同様の整備と建物的独立が図られることを期待したい。

第6節 文学会と文学部論叢

第1項 法文学会と文学会

熊本大学文学会の前身となる熊本大学法文学会は、学術研究を助成し、その発表機関を確立するための組織として、1950(昭和25)年3月、法文学部教官会においてその計画が紹介され、次いで編集委員の選出があり、同年6月には早くも『法文論叢』第1号が創刊された。第4号からは文科篇・法科篇に2分冊化された。その後、法科教員による法学会の設置、法文学会による『法文論叢』『熊本法学』の刊行を経て、『法文論叢』文科篇は、1965(昭和40)年12月刊行の第19号から哲学篇・史学篇・文学篇の3分冊となり、各学科は1年半ごとに論文を刊行する方式が確立した。

そして1979(昭和54)年4月1日をもって文学部と法学部が創設されることになり、熊本大学法文学会の組織は、同年6月、熊本大学文学会と熊本大学法学部教育研究振興会に分離改組された。同年7月17日より施行された「熊本大学文学会規則」は、本会の目的・事業を次のように定めている。

(目的)

第3条 本会は、学術研究及び教育活動の促進を図り、あわせて熊本大学文学部の発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 本会は、次の事業を行う。

- (1) 研究誌「文学部論叢」に対する財政措置
- (2) 学習用図書および設備の充実
- (3) 学生の就職斡旋等の助成
- (4) 本学部の発展を促進するための各種事業
- (5) その他本会が必要と認める事業

第2項 法文論叢と文学部論叢

『文学部論叢』の前身となる『法文論叢』は、1950(昭和25)年6月に第1号が刊行され、毎年1冊、第3号まで刊行された後、1953(昭和28)年から文科篇・法科篇に分けて編集・刊行されることになる。その後1964(昭和39)年7月に創刊された熊本大学法学会の『熊本法学』も法文学会で刊行されることになり、『法文論叢』文科篇も1965(昭和40)年12月刊行の第19号から哲学篇・史学篇・文学篇の3分冊となる。

そして1979(昭和54)年4月1日、文学部が創設され、同年6月、熊本大学文学会が設置されると、『法文論叢』は同年3月刊行の第43号をもって終了し、新しく『文学部論叢』が史学篇を第1号(1980年3月刊行)として創刊された。以下、第2号哲学篇(1980年7月)、

第3号文学篇（1981年2月）、第4号地域科学篇（1982年3月）と刊行され、以後、ほぼ1年に2冊のペースで刊行されている。1991（平成3）年度までは学科ごとにそれぞれの印刷所に入稿する方式をとっていたが、1992（平成4）年度から4学科一括の入稿方式となり、第38号から哲学科・文学科・地域科学科・史学科の順番で1年に4学科4冊の刊行方式となった。途中、第58号が哲学科篇から人間科学科篇に、第61号が史学科篇から歴史学科篇に変わった。その後、2005（平成17）年度の文学部改組を受けて、人間科学科篇・地域科学科篇が合体して第88号から総合人間学科篇に変わり、第91号からコミュニケーション情報学科篇が加わった。

この4学科4分冊方式は2008（平成20）年3月刊行分まで続き、通巻100号にあたる『文学部論叢』から4学科1冊へと合冊化し、今日に至っている。

第7節 文学部の将来構想

文学部の将来に向けた課題といえば、そもそも21世紀社会において「文学部」はいかにあるべきか、いかにその存立意義を主張できるのか、という本源的な問題に逢着するが、この点については文学部将来構想委員会で検討中である。ここではこうした文学部をめぐる本源的な問いを意識しつつ、文学部の直面している課題を以下に4項目挙げておきたい。

- ①教授層の大量退職と世代交代
- ②学部「学士課程」の整備
- ③大学院社会文化科学研究科と文学部の関係強化
- ④永青文庫研究センターの存続化

第1項 教授層の大量退職と世代交代

文学部では、社会文化科学研究科所属の教員を含めて、2012（平成24）年度からいわゆる団塊世代教員の大量定年退職期を迎える。2013（平成25）年度6名、2014（平成26）年度4名、2015（平成27）年度2名と、教授層のほぼ3分の1が退職することになる。この団塊世代は文学部の研究・管理運営面でも個性を發揮した濃い世代でもあるが、これら教員の大量退職は文学部が新しい可能性にチャレンジできる機会でもある。次世代による新しい学問領域の創出・重点化、本学の拠点形成研究など骨太な共同研究体制の構築が期待される。かつて、当時の法文学部が大学紛争を経験した直後、教授会は40代の新執行部を選出した。次世代、次々世代の可能性と活力に期待したい。

第2項 学部「学士課程」の整備

2011（平成23）年度から「21世紀教養教育プログラム」に基づく教養教育の全学体制が大

大きく変容し、教養教育を含めて学部が教育責任を持つ「学士課程」体制がスタートした。この間の全学論議では種々批判も出されたが、早い時点で2011年度から実施するカリキュラムの大枠という動かしがたい方向性だけは決定されており、それだけに批判だけが集積した。しかし、ともかくも文学部が全学の教養教育にも責任を持つ学士課程教育プログラムがスタートしており、まずは、2005（平成17）年度改組の点検に基づく4年一貫のカリキュラムの整備と、全学体制のいかにかわからず、全学の教養教育に対する学部責任を果たすという原則を踏まえた実質論議に期待したい。

第3項 大学院社会文化科学研究科と文学部の関係強化

大学院社会文化科学研究科と文学部の関係については、2007（平成19）年度からの文学研究科の社会文化科学研究科博士前期課程としての位置づけ＝区分制大学院への移行に連続して、関係部局の間で、本学の生命科学系・自然科学系と同様に学部の研究組織＝教員組織を大学院社会文化科学研究科へと一元化する方向も論議されたが、現在は中断状態にある。この問題の打開も、教員組織の中核を担う次世代層の主体的意識に関わっている。

第4項 永青文庫研究センターの存続化

永青文庫研究センターは、文学部附属の研究施設として、2008（平成20）年4月に財源的には5年間の予定で設置されたが、専任教員以下、関係スタッフの努力で全国的にも注目の施設となり、地域の期待も着実に高まってきている。当初の裏付け財源がなくなった後、このセンターをどう位置づけていくのか、学部の判断が注目されている。

表3 歴代文学部長等一覧

部局長名	代	名前	在任期間
文学部長	初代	松垣 裕	1979年4月1日～1983年3月31日
	2代	迫 徹朗	1983年4月1日～1985年3月31日
	3代	吉田 正憲	1985年4月1日～1989年3月31日
	4代	魚津 郁夫	1989年4月1日～1993年3月31日
	5代	工藤 敬一	1993年4月1日～1997年3月31日
	6代	丸山 定巳	1997年4月1日～1999年3月31日
	7代	桑原 莞爾	1999年4月1日～2003年3月31日
	8代	森 正人	2003年4月1日～2007年3月31日
	9代	大熊 薫	2007年4月1日～ 現在
文学部附属 永青文庫研究センター長	初代	甲元 眞之	2009年4月1日～ 現在

注

- 1 卒業を控えた各学年の学生2月時点での就職決定者の和を卒業者数全体で除した場合。
- 2 全国の大学の学部卒業の就職者と研修医の合計人数を、卒業者から大学院及び専門学校等への進学、死亡・不明を除外した就職可能数で割った数。4年間の卒業者数221万4,075名のうち、大学院、専門学校等への進学及び志望者を除いた就職可能者数の合計は184万6,018名で、そのうち就職者と臨床研修医(予定者を含む)の合計は148万7,084名になる。